

# 第1章 総 論



## 第1節 我が国社会経済を取り巻く環境変化

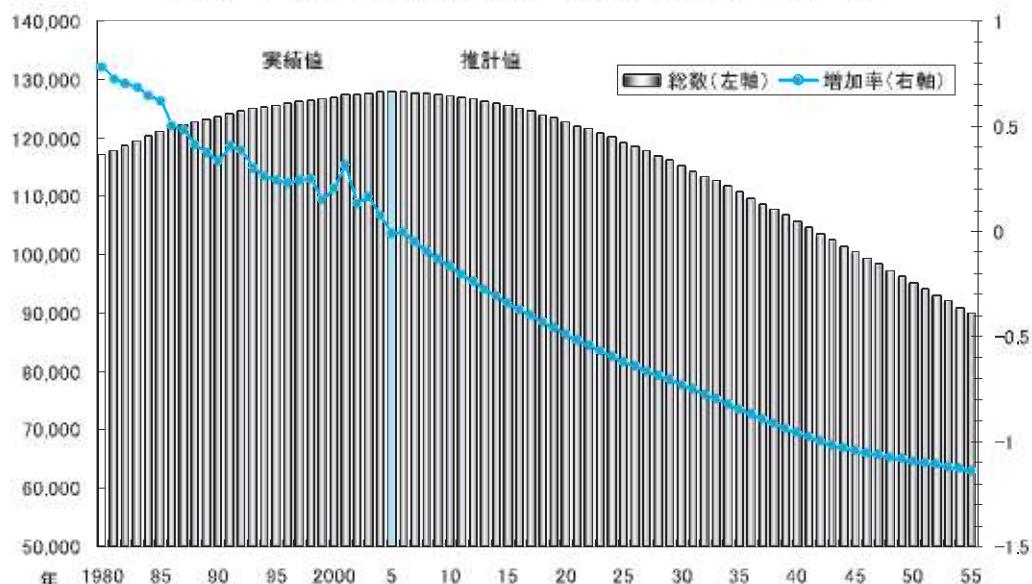
### 1. 少子高齢化の進展

我が国社会は、1970年代からの出生率の長期的な減少により人口減少社会に突入していますが、ここでは国立社会保障・人口問題研究所が2006（平成18）年12月に公表した「日本の将来推計人口」に基づき、今後の我が国の人団動態について整理します。

#### （1）総人口の推移

国立社会保障・人口問題研究所は、2005（平成17）年を基準年とし、人口変動要因である出生、死亡、国際人口移動について仮定を設け、コーホート要因法<sup>(注)</sup>によって2055（平成67）年までの人口を予測しています。その中位推計結果によれば、我が国の総人口は2005（平成17）年以降長期的な人口減少過程に入り、2046（平成58）年には1億人を割ります。対前年減少率も年々大きくなると想定されています。なお、合計特殊出生率は2007（平成19）年の1.26から2013（平成25）年には1.21まで低下しますが、その後緩やかな上昇に転じ、2055（平成67）年には2007（平成19）年水準（1.26）まで回復すると推計されています。

図表1-1 我が国の今後の総人口の推移（単位：千人、%）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」2007（平成19）年5月

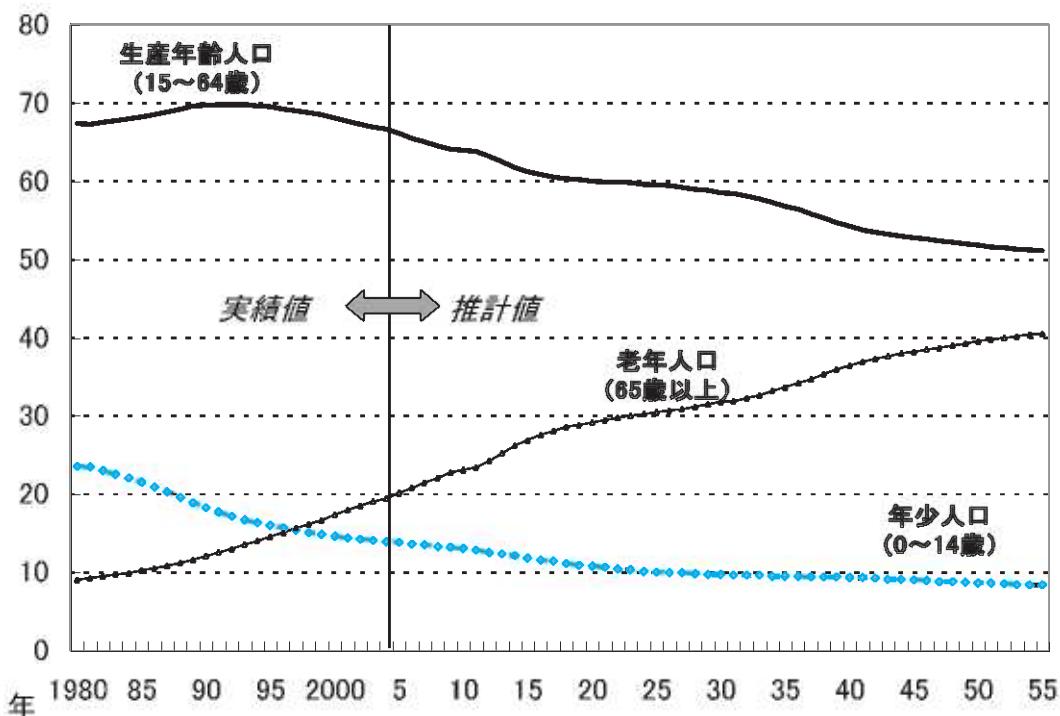
（注）コーホート要因法：各コーホート（年齢階層別男女別人口）の人口を、地域の人口の将来自然増減要因（出生、死亡）と将来社会増減要因（転入・転出）とに分けて推計する方法。

#### （2）高齢化の進展

人口構造については、今後我が国では14歳以下の年少人口や15～64歳の生産年齢人口の割合が低下する一方、65歳以上人口の割合（高齢化率）が急速に高まることが想定されます。高齢比率は、2006（平成18）年の20.8%から2015（平成27）

年には25%を上回り、2023（平成35）年には30%に達します。さらに、2052（平成64）年には40%、すなわち国民の4割が65歳となる超高齢社会が到来することが予想されます。

図表1-2 我が国の今後の年齢階層別人口割合の推移（単位：%）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（平成19年5月）

### （3）今後の労働力人口

少子高齢化の進展は、直接的には労働力人口に大きな影響を与えます。厚生労働省雇用政策研究会が行った推計では、労働力人口は2006（平成18）年の6,657万人から、現状の性・年齢別労働力率が現状と一定の場合（ケース1）、2030（平成42）年には5,584万人と2006（平成18）年と比較して約1,000万人の減少が見込まれます。減少の多くは15～59歳の働き盛りの年齢層です。一方、若年労働力、女性、高齢者の労働市場への参画を高めるなどの各種施策を講じることにより労働力率が上昇するならば（ケース2）、労働力人口はケース1と比較して約600万人の増加と推定されます。ケース2はケース1と比較して、女性については30～39歳、男性については60～69歳の労働力率の大幅な上昇（例えば、女性35～39歳台では63.6%から76.6%、男性60～64歳台では70.9%から96.6%の上昇）を想定しています。

図表1-3 労働力人口の見通し（単位：万人）



資料：厚生労働省雇用政策研究会「すべての人々が能力を發揮し、安心して働き、安定した生活ができる社会の実現」2007（平成19）年12月

## 2. 持続可能な経済

2007（平成19）年のノーベル平和賞は、我が国でも話題となった映画「不都合な真実」の原著者である前米同副大統領アル・ゴア氏とIPCC（気候変動に関する政府間パネル）が受賞しました。地球温暖化問題が、世界の平和や安全保障を推進する上で国際的に共通な脅威となったことを示す象徴的な出来事だと考えられます。

### （1）温暖化ガスの排出状況

地球温暖化は、二酸化炭素などの温室効果ガスが地球を覆って、地球表面の温度を上昇させてしまうことが原因です。20世紀は石油に代表されるように二酸化炭素を大量に発生する化石燃料を用い、大量生産・大量消費によって驚異的な発展を遂げてきた世紀といえます。一方、大量の化石燃料の利用は、我々人類をはじめ多くの生物や自然が快適に生存できるレベル以上の温室効果ガスを排出しています。前述のIPCCは2007（平成19）年に「最近の温暖化の原因を、自然現象ではなく、人間活動によって引き起こされている」とする報告を発表しています。地球温暖化への対応は、国際的な協調のもと、我々の子孫に安心して暮らせる國土・自然を残すための現世代の共通の課題、ミッションといえます。

地球温暖化に対する国際的な取り組みは、1997（平成9）年12月に京都で開催された地球温暖化防止のための国際会議（COP 3）で大枠が決められています（京都議定書の採択）。対象となるガスとしては、二酸化炭素をはじめメタン、一酸化二窒素等6種類が対象となり、1990（平成2）年の排出量を基準に2008（平成

20) ~2012(平成24)年の5年間を目標に、各国の排出量削減目標を設定しています。我が国は1990(平成2)年排出量に対して6%の削減が課されています。この京都議定書は、米国が離脱した影響もあり、2005(平成17)年2月によく発効しました。

我が国の温室効果ガス排出量は、基準年の1990(平成2)年度時点で12億6100万t(CO<sub>2</sub>換算)でした。しかし、我が国は今世紀に入り経済回復が見られたこともあり、2005(平成17)年度の排出量は13億6000万tと1990(平成2)年度と比較して7.8%増加しています。政府は、2005(平成17)年に「京都議定書目標達成計画」を閣議決定しました。計画では、2010(平成22)年度の排出量は1990(平成2)年度比+6%の13億1100万tの見込みであることから、石油などの化石燃料の消費に伴う二酸化炭素の削減をはじめ、更なる削減量の目標設定を行っています。

図表1-4 京都議定書に盛り込まれた我が国の温室効果ガス削減目標と現在の排出量



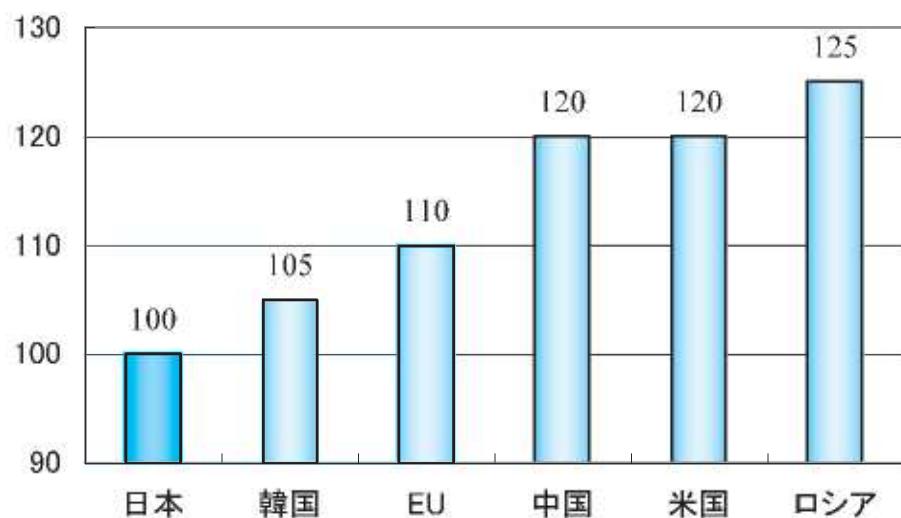
資料：厚生労働省雇用政策研究会「すべての人々が能力を發揮し、安心して働き、安定した生活ができる社会の実現」2007(平成19)年12月

## (2) 産業界の取り組み

このような状況の中、温室効果ガスの削減が期待される産業界においては、化学、製紙、セメント業界をはじめ多くの製造業において削減目標の達成に向け追加対策が講じられています。鉄鋼業界では、近年、中国等新興工業国における鉄鋼に対する需要や生産が拡大する反面、鉄鋼業界が排出する二酸化炭素総量の半数が中国からのものとなっています。世界の鉄鋼業界は、京都議定書の期限が切れる2012（平成24）年以降も見据え、また京都議定書に参加していない米国・中国も参加し、国・地域ごとに排出削減目標を定めることで合意しています。

この動きの中で注目されているのが、我が国鉄鋼業界が長年培ってきた環境技術（省エネ技術）です。溶鉱炉の中で出るガスの有効利用など、我が国鉄鋼業界が持つ省エネ技術を中国などに技術移転することにより大量の二酸化炭素排出量の削減が期待されます。

図表1-5 鉄鋼業（一貫製鉄所）のエネルギー原単位の国際比較



注：同じ量の生産に使うエネルギー量を日本=100として比較

資料：社団法人日本鉄鋼連盟資料より作成

成長と環境の両立というテーマをもって産業界の取り組みは進んでいます。温室効果ガスの排出量そのものは、産業界の割合が高くなっていますが、排出量が急増している運輸、家庭、オフィス部門や産業界においても、中小企業を含め経済を構成する企業、個人が石油等化石燃料に依存してきた経済システムに代わる環境調和型システムの構築を考え、実行していくことが求められています。

### 3. 経済のグローバル化

企業活動は、国境や既存の行政域を超えて展開します。ここでは、企業と人（観光）のグローバル化について最近の動向をみてみます。

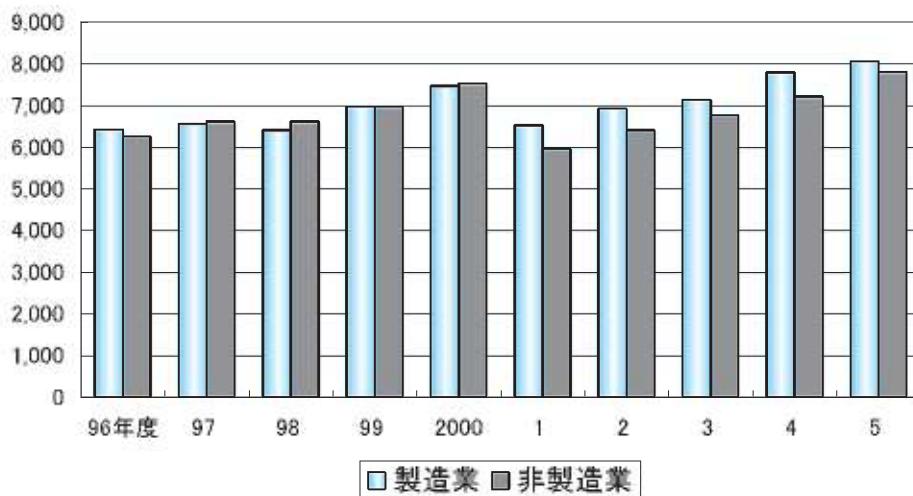
#### (1) 企業の海外生産活動

1985（昭和60）年のプラザ合意に基づく円高は、1990（平成2）年代後半にも一層加速し、また中国をはじめとする東アジアの成長・発展は、生産拠点としての魅力に加え、市場としての魅力も高めています。

我が国企業の海外現地法人企業数は2005（平成17）年度末現在15,850社であり、1996（平成8）年度以降の年平均増加率は2.5です。現地法人企業数を製造業・非製造業に分けて見ますと、製造業が8,048社、非製造業が7,802社と製造業がやや多くなっていますが、過去10年間の推移は類似しています。製造業では、2005（平成17）年度末現在、輸送機械（1,375社）、その他の製造業（1,220社）、情報通信機械（1,183社）、化学（1,089社）の進出が多くなっています。非製造業では、卸売業（3,763社）が全体の半数を占めています。

図表1-6 業種別現地法人企業数の推移（単位：社）

	96年度	97	98	99	2000	1	2	3	4	5
製造業	6,410	6,555	6,105	6,965	7,161	6,522	6,918	7,127	7,786	8,048
非製造業	6,247	6,611	6,612	6,974	7,527	5,954	6,404	6,748	7,210	7,802
全体	12,657	13,166	13,017	13,939	14,991	12,476	13,322	13,875	14,996	15,850



資料：経済産業省、「第36回我が国企業の海外事業活動」2008（平成20）年3月

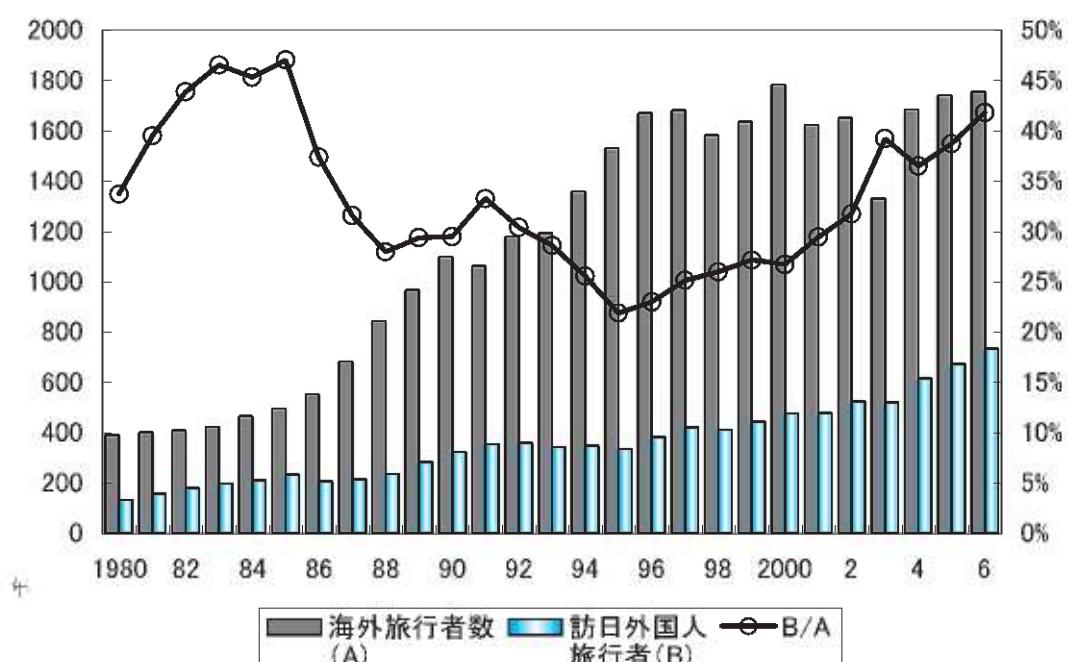
海外進出先をみると、中国・東アジア（NIES、ASEAN）が1996（平成8）年度の5,623社から2005（平成17）年度には8,810社に大幅に増加しています。全体に占める中国・東アジアの割合は、1996（平成8）年度の44.4%から2005（平成17）年度には55.6%に上昇しており、東アジアとの経済活動の緊密性は益々高まっていることがわかります。

## (2) 旅行者数の推移

グローバル化を人の動きについてみてみます。我が国の海外旅行者数は、1980（昭和55）年の400万人から1985（昭和60）年の円高も手伝い年々増加し、1990（平成2）年には1,000万人を突破しました。その後も短期的には変動がありますが、増加傾向にあり、2006（平成18）年は1,754万人と過去最高であった2000（平成12）年の1,782万人に次ぐ大きさとなっています。

一方、訪日外国人旅行者数は1980（昭和55）年の132万人から、我が国海外旅行者数の増加と比較すると緩やかな傾向を示してきました。しかし近年、経済・社会・文化のグローバル化が進展し本格的な国際交流の進展が見込まれる中で、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を実現するものとして、観光が極めて重要な役割を担うものとして、政府においても2010（平成22）年に訪日外国人旅行者数を1,000万人とする目標が示され、2006（平成18）年12月には観光立国の実現に向け「観光立国推進基本法」が成立しました。訪日外国人旅行者数は、ビット・ジャパン・キャンペーンが開始された2003（平成15）年以降、大きな増加を示し、2006（平成18）年には733万人と、我が国海外旅行者数に対する割合も4割を上回っています。訪日外国人旅行者の地域を見ますと、韓国（全体の28.9%）、台湾（17.8%）、米国（11.1%）、中国（11.1%）の順で多く、アジア全体で71.5%と人の動きにおいてもアジアとの関係が深まっています。

図表1-7 我が国の海外旅行者数、訪日外国人旅行者数等の動向（単位：万人、%）



資料：国土交通省、「平成19年版観光白書」2007（平成19）年7月

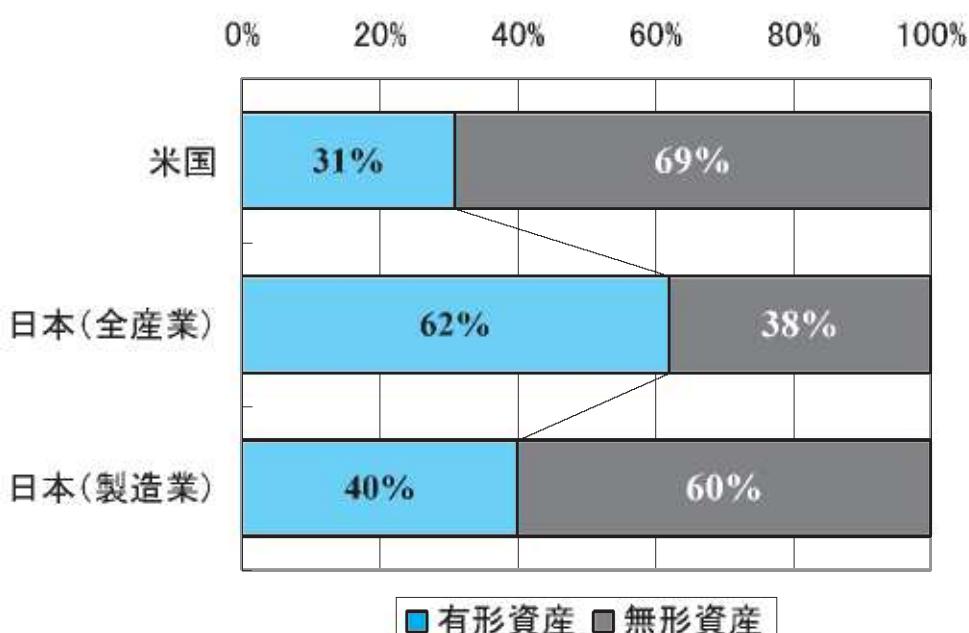
#### 4. 知識経済化の進展

我が国経済社会において少子高齢化が一層進む中で、企業経営においても資本・労働両面における制約がありますます強くなることが想定されます。企業経営の競争力の源泉も、イノベーションを生み出す優れた知識（無形資産）の役割が決定的に重要となりつつあります。

知的資本（あるいは無形資産）の定義はいくつかありますが、米国の経営学者B・レブ氏は、無形資産を大きく3つに分類しています。①技術革新によって生み出されるイノベーション資本（例：研究開発投資、特許権、著作権等）、②組織資本（例：ブランド、ネットワーク、組織構造等）、③人的資本（例：経営能力、従業員のスキル等）です。このような無形資産の大きさは、従来の資本や労働といった物的資産への投資による企業の生産性を大きく左右するものと考えられます。無形資産の大きさを株式市場に上場している企業についてみてみると、企業の市場価値（株式の時価総額等）から有形固定資産額を差し引いた大きさを無形資産の大きさと定義すると、米国1998（平成10）年では無形資産の占める割合は約7割となります。我が国2003（平成15）年でも全産業で約4割、製造業では約6割が無形資産であり、企業経営に占める無形資産の比重が高いことがわかります。

すでに欧州を中心に自社の無形資産を明らかにし生かしていくという「知的資本経営」が注目され始めており、我が国においても企業の競争力の維持・向上の観点から知的資本経営の本質を探り、活用していくことが重要となると考えられます。

図表1-8 上場企業における無形資産の割合



注：米国は1998（平成10）年、日本は2003（平成15）年の値

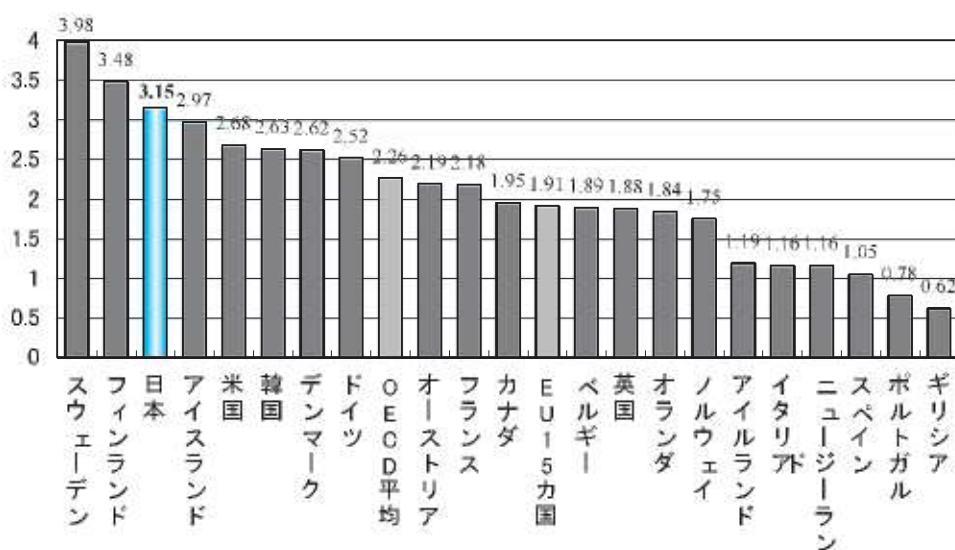
資料：経済産業省「通商白書（2004（平成16）年版）」

## 5. 産業政策の転換－イノベーションの創出－

我が国経済は戦後の高度成長を経て、世界でも有数の経済大国に発展しました。半世紀前には考えられないような豊かな消費生活も享受しています。しかし、経済的、産業的に課題がなくなったわけではありません。グローバル化が進み、中国をはじめとする東アジアの急速な成長によって企業の競争環境は一段と激しくなっています。このような状況の中で一定の利益を生み、雇用を守るために各企業が自社のコア技術を高め、他の企業等と連携を進め常に新商品・サービスの創出を図っていく必要があります。また社会面でも地球温暖化問題をはじめとする環境問題や国民の福祉・安全性の向上、利便性の向上のためにも新産業・新事業の創出が連続的に起きるような経済システムの構築が求められます。すなわち、イノベーション・システムの構築です。

イノベーションを推進するためには、先ず第一に各企業が持っている技術や研究開発力を高めることが重要です。我が国全体の研究開発力（研究開発費）は2006（平成18）年度18兆4631億円であり、最近10年間の年平均伸び率は2.0%となっています。研究開発費の対GDP比（R&D集約度）を国際比較してみると、我が国はOECD主要国中スウェーデン、フィンランドに次ぐ高さとなっており、R&D集約度では世界の上位に位置しています。しかし最近の大手電機メーカーの営業利益率の低迷をみてもわかるように、技術が高くても高い収益をもたらすものではありません。さらに、研究から開発、製品化、販売までを一企業が内部で行なうのではなく、企業や大学・公的研究機関が連携を進め、イノベーションのスピードを速めることが重要事項となっています（オープンイノベーションの推進）。イノベーションは我が国のみならず、世界的な潮流であり、システム構築の良否が、国や地域の競争力を決定する状況となっています。

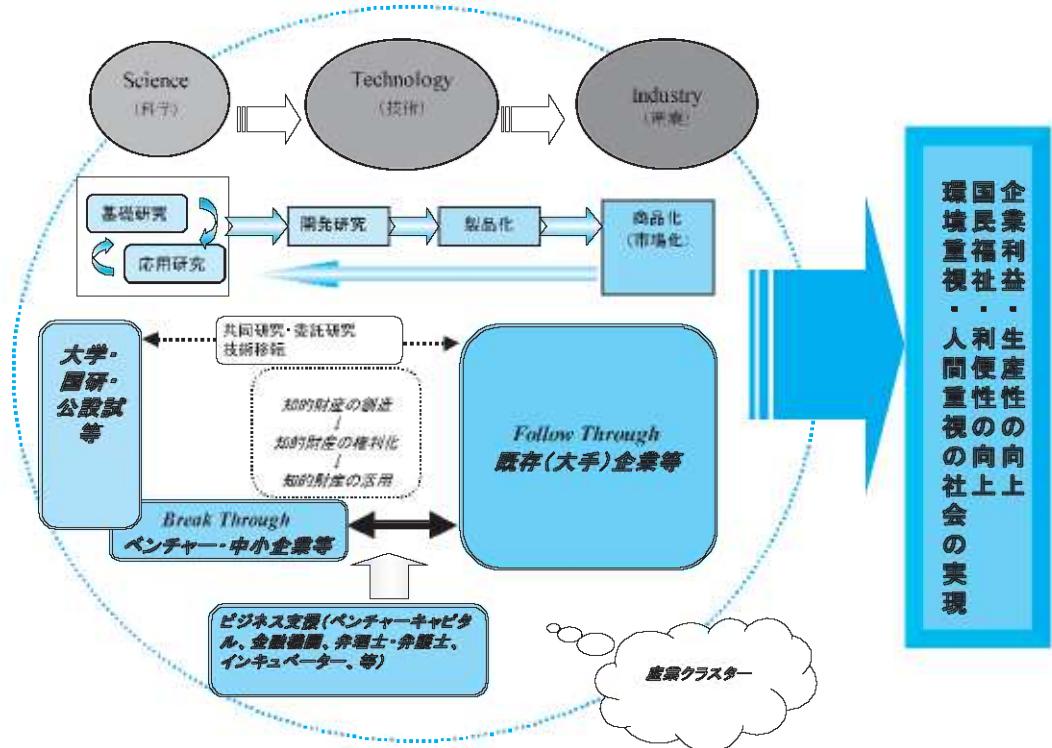
図表1-9 R&D集約度（研究開発費の対GDP比）の国際比較（2003（平成15）年） 単位：%



資料：OECD「Factbook2006:Economic,Environmental and Social Statistics」

イノベーションとは、基礎・応用研究の成果を試作・開発、さらには製品化を通して市場に投入するプロセスです。その製品やサービスが一定の収益を生み出すことが、次代の研究開発の原資となります。イノベーションの主役としては、大手企業に加え、新規市場に向けた研究開発を得意とするベンチャー企業、基盤技術や製品開発力に優れている中小企業、さらには民間企業ではリスクが高い故に投資が少ない基礎研究分野を担う大学や公的研究機関が想定されます。さらに事業化に当たっては、金融機関やベンチャーキャピタル、弁理士・弁護士の支援ビジネス機関の役割も重要です。そしてこのような多様なイノベーションの主役を効果的に連携させ、イノベーションを創出する場が「産業クラスター」と考えられます。

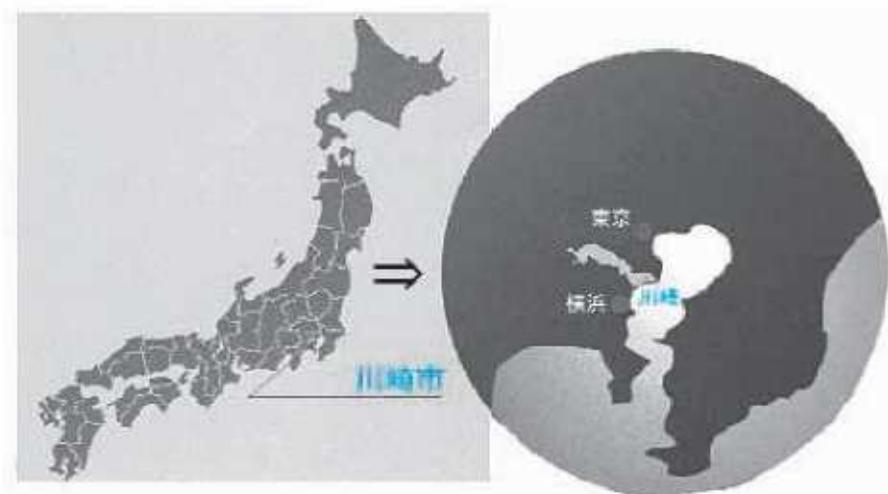
図表1-10 イノベーションのプロセス概念図



資料：各種資料を参考に（株）価値総合研究所作成

国もイノベーションを加速するため、2006（平成18）年7月に策定した「経済成長戦略大綱」においては、①研究開発成果の事業化と同時に、市場ニーズを研究（科学）に遡って反映させるという“研究と市場の対話”、②大学、公的研究機関、民間企業の产学研の研究開発に横断を通し、その中から研究と市場の好循環を生み出すという「イノベーション・スーパーハイウェイ構想」を提唱し、研究から開発、製品化・商品化に至る各段階において、資金調達、研究開発、人材の確保・育成や販路開拓面での支援を強化しています。

## 第2節 日本の産業・経済構造と川崎市



図表1-11 川崎市の概況

	川崎市	首都圏・全国
人口	1,346,580人(2007年1月1日) 1,373,630人(2008年1月1日)	首都圏 3,461万人 全 国 1億2,775万人 (2006年7月1日現在)
人口增加率	1.15%(2006年) 2.03%(2007年) 10月1日現在	首都圏 0.43%(2005年) 全 国 0.04%(2005年)
平均年齢	40.7歳 (2007年10月1日現在)	全 国 43.3歳 (2005年10月1日現在)
労働力人口	737,210人(2005年) (男458,810人、女278,400人)	首都圏 1,842万人(2005年) 全 国 6,717万人(2006年6月)
世帯数	610,033世帯(2007年1月1日) 628,245世帯(2008年1月1日)	首都圏 1,476万世帯 全 国 5,110万世帯(2006年)
面積	144.35km <sup>2</sup>	首都圏 13,281.35 km <sup>2</sup> 全 国 377,890.20 km <sup>2</sup>
市内総生産	4兆6,054億円(2004年)	首都圏 154兆円(2003年) 全 国 497兆円(2004年)

資料：各種統計資料から作成

## 1. 人口の動向

### (1) 全国の状況

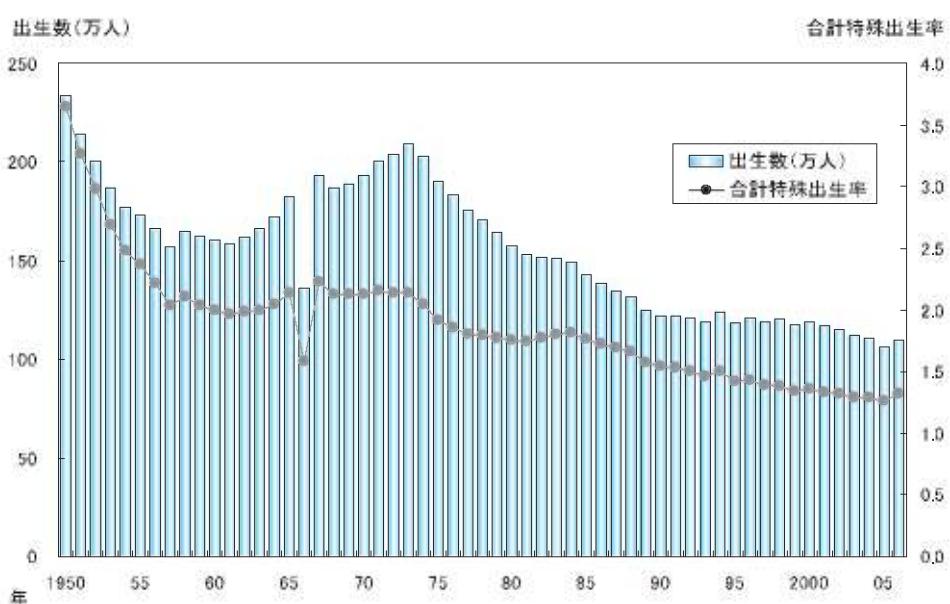
人口は、経済社会の最も基本的な指標です。人口は労働力として財やサービスの生産量を規定する一方、家計の一員として消費活動を通して需要量を規定する大きな要素と考えられます。

我が国の総人口は、2005（平成17）年10月1日現在1億2777万人で、この年、対前年増加数が戦後初めてマイナスとなりました。人口減少社会の到来です。翌年2006（平成18）年もほぼ同じ水準です。人口の対前年増加率は、1977（昭和52）年に1%を下回って以降、年々低下しています。1980年代の年平均増加率0.57%から1990年代は0.27%、そして2000（平成12）年以降（2000（平成12）～06（平成18）年）の平均増加率は0.11%まで低下しています。

このような人口増加数の低下の大きな要因として考えられるのが出生数の減少であり、具体的な指標としては女性が一生の間に生む子供の数を意味する「合計特殊出生率」で示されます。

我が国では、静止人口（増減のない人口）を保証する合計特殊出生率（人口置換水準）は約2.07といわれています。戦後の我が国の合計特殊出生率の推移をみると、丙午の1966（昭和41）年の1.58を除き概ね2以上で推移してきましたが、1975（昭和50）年に2を割って以降、長期的に低下傾向が続き、2005（平成17）年には1.26、2006（平成18）年は若干上昇しつつも1.32の水準となっています。

図表1-12 我が国の合計特殊出生率・出生数の推移



資料：国立社会・人口問題研究所（編）「人口の動向2008」（2008（平成20）年1月）

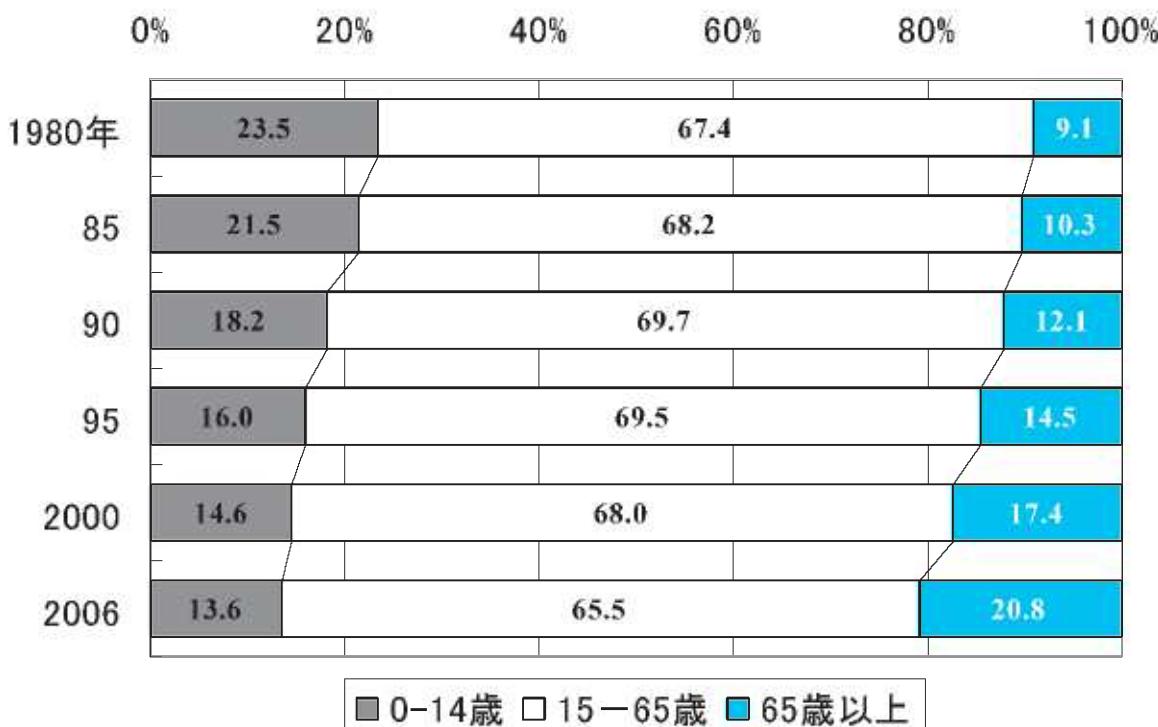
出生数も減少傾向が続いている、2006（平成18）年には109.3万人と団塊世代の出産時期に当たる1970年代初頭の約半数の水準となっています。

合計特殊出生率の低下傾向は、欧米先進国でも戦後共通して見られた現象ですが、米国やフランス、スウェーデンをはじめ、いち早く両立支援策（ワークライフバランス）を講じ、出生率の回復に成功した国も見られます。一方、成長著しい東アジアの中でも、韓国（1.20=2004（平成16）年）、香港（0.85=2004（平成16）年）は、我が国以上に低い出生率となっています。

我が国の人口構造のもう一つの大きな特徴は、高齢化の進展です。総人口に占める65歳以上人口の割合を「高齢化率」と定義しますが、高齢化率は1980（昭和55）年代に10%を越えて以降、急速に高まり2006（平成18）年には20.8%となっています。14歳以下の年少人口と65歳以上の老人人口の合計の15～64歳人口に対する比率を「従属人口指数」と呼びますが、1980（昭和55）年の48.4%から2006（平成18）年には52.6%と50%を上回るまでに上昇しています。

このように我が国は21世紀に入り、本格的な“少子・高齢社会”を迎えていますが、かつて経験したことがない状況であり、産業社会に与えるインパクトは不透明かつ非常に大きなものであることが考えられます。

図表1-13 我が国の人団構造の変化



資料：国立社会・人口問題研究所（編）「人口の動向2008」（2008（平成20）年1月）

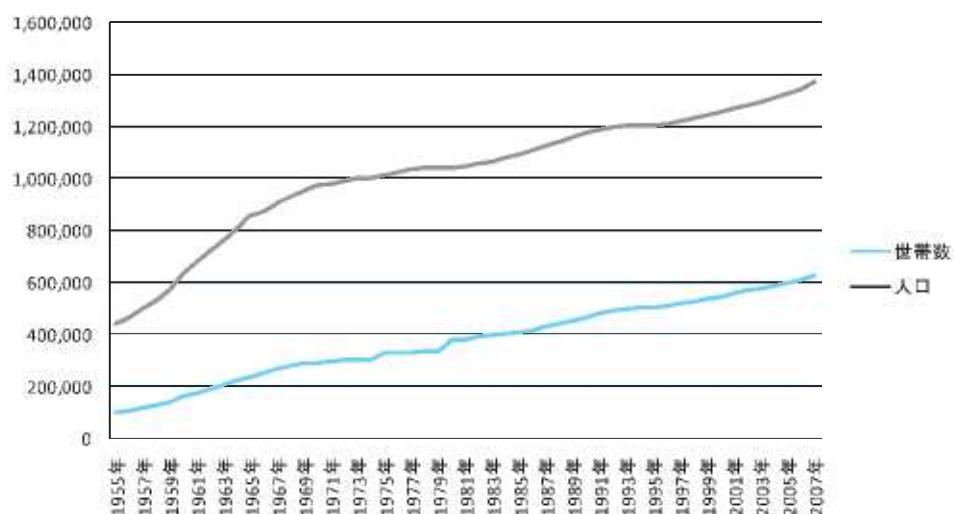
## (2) 川崎市の状況

全国の人口が減少に転じ人口構成が高齢化しているのに対し、川崎市の人口は一貫して増加傾向にあります。人口は1955（昭和30）年の445,520人から2007（平成19）年の1,369,443人へと3倍以上に増加し、世帯数は98,755世帯から626,239世帯へと6倍に増加しています。

この間の全国の増加率は、人口が1.4倍、世帯数が2.7倍ですから、川崎市の人 口、世帯数の伸び率は全国を大きく上回っていることがわかります。

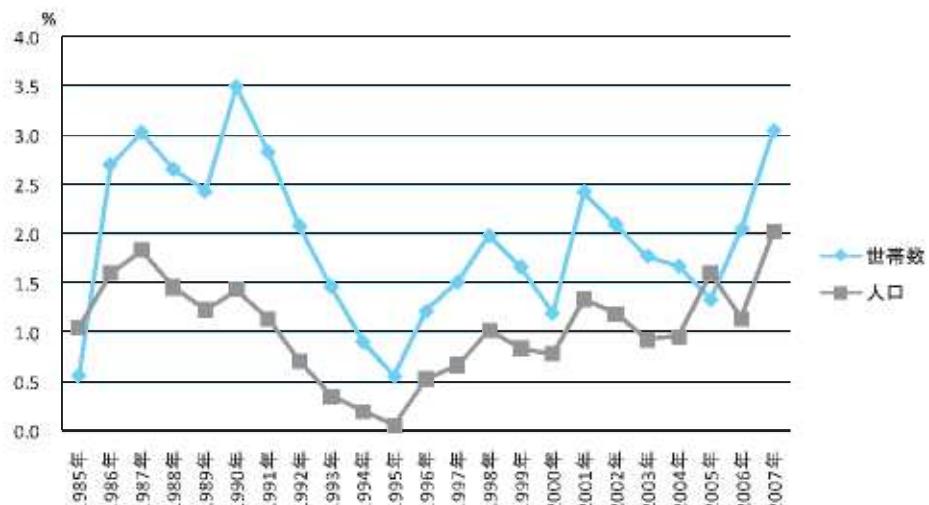
人口、世帯数伸び率の最近の状況を見ると、人口については2006（平成18）年にはやや鈍化したものの2007（平成19）年には再び急増し、世帯数については2005（平成17）年まで伸び率が下降していたのが2006（平成18）年には上昇に転じています。

図表1-14 川崎市の人口と世帯数の推移（各年10月1日現在）



資料：「川崎市統計書」

図表1-15 川崎市の人口と世帯数伸び率の推移（各年10月1日現在）



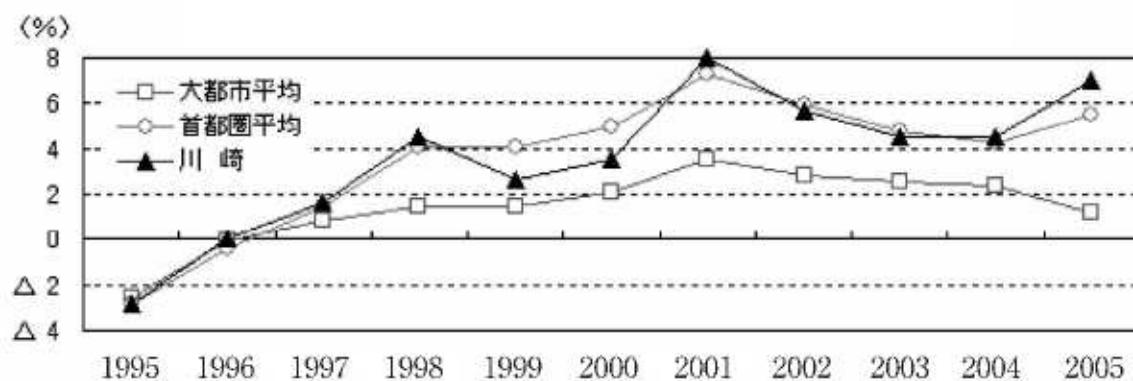
資料：「川崎市統計書」

人口の増加は、死亡数と出生数の差である人口の自然増加、人口転入数と転出数の差により生ずる人口の社会増加に起因しています。2005（平成17）年大都市比較統計年表によれば、川崎市の人口の自然増加率は15大都市中最も高く、社会増加率は東京都区部について2位となっています。川崎市における人口の社会増加率は増加基調にあり、今後とも人口増加が続くことが予想されます。

図表1-16 川崎市の人口増加の要因（単位:%）

人口増加率		自然増加率		社会増加率		転入率		転出率	
川崎市	1.07	川崎市	0.37	東京都区部	0.87	福岡市	8.23	福岡市	7.80
東京都区部	0.86	さいたま市	0.28	川崎市	0.70	川崎市	8.08	川崎市	7.38
福岡市	0.84	仙台市	0.27	福岡市	0.57	仙台市	7.30	仙台市	7.30
千葉市	0.74	福岡市	0.27	千葉市	0.48	名古屋市	7.19	札幌市	6.77
横浜市	0.65	千葉市	0.26	名古屋市	0.42	札幌市	7.09	名古屋市	6.77
さいたま市	0.54	広島市	0.24	横浜市	0.42	千葉市	6.99	千葉市	6.52
名古屋市	0.50	横浜市	0.23	大阪市	0.34	横浜市	6.76	大阪市	6.41
札幌市	0.38	名古屋市	0.08	神戸市	0.32	大阪市	6.75	さいたま市	6.36
広島市	0.34	札幌市	0.05	札幌市	0.32	さいたま市	6.63	横浜市	6.36
神戸市	0.32	神戸市	△ 0.00	さいたま市	0.26	広島市	6.00	広島市	5.97
仙台市	0.30	東京都区部	△ 0.01	広島市	0.03	京都市	5.68	京都市	5.74
大阪市	0.27	静岡市	△ 0.05	仙台市	0.02	神戸市	5.62	北九州市	5.36
京都市	△ 0.07	京都市	△ 0.05	京都市	△ 0.01	北九州市	5.18	神戸市	5.30
静岡市	△ 0.21	大阪市	△ 0.07	静岡市	△ 0.17	静岡市	4.06	静岡市	4.23
北九州市	△ 0.28	北九州市	△ 0.11	北九州市	△ 0.18	東京都区部	3.74	東京都区部	3.04
平均	0.42	平均	0.12	平均	0.29	平均	6.35	平均	6.09
人口増加数÷人口×100		自然増加数÷人口×100		社会増加数÷人口×100		転入数÷人口×100		転出手数÷人口×100	

図表1-16-2 社会増加率の推移



資料：「平成17年大都市比較年表」

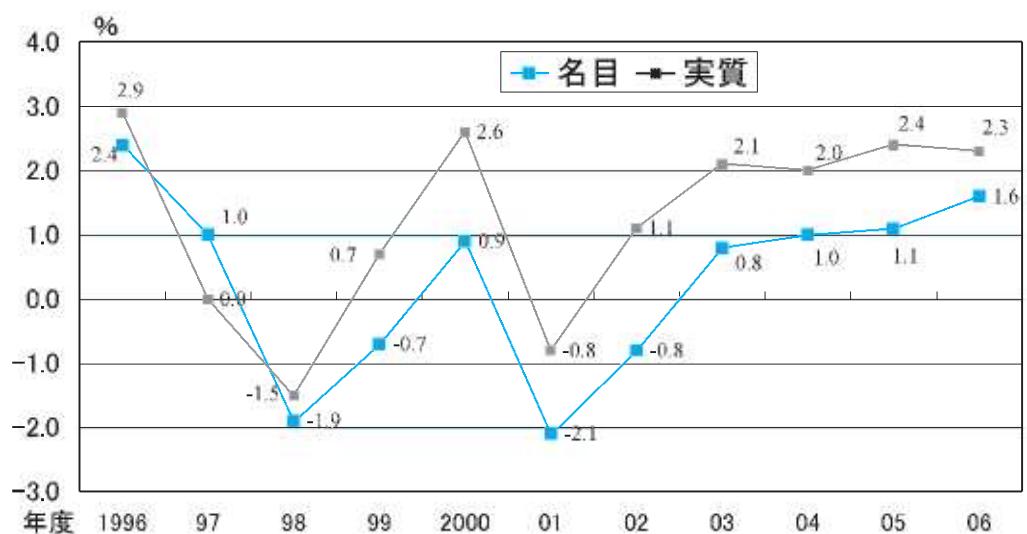
## 2. 経済成長率の推移

### (1) 全国の状況

2006（平成18）年度の（実質）経済成長率は2.3%であり、2002（平成14）年度以降5年連続でプラスとなっています。我が国経済も1990年代の長期不況から拡大基調に転じています。

2006（平成18）年度の成長率の内訳（寄与度）を、民需、公需及び外需に分けてみると、民需が1.9%と大きく、最近の景気回復は企業設備投資や消費支出等の民需中心の成長であることがわかります。

図表1-17 我が国の経済成長率の推移（単位：%）



実質成長率の寄与度(%)												
	1996	97	98	99	2000	01	02	03	04	05	06	
民需	3.0	-0.7	-2.2	0.1	2.2	-0.4	0.3	1.4	1.8	2.0	1.9	
公需	0.1	-0.4	0.5	0.6	0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	
外需	-0.2	1.1	0.2	0.0	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	0.8	

注：実質値は「連鎖方式」による数値である。

資料：内閣府経済社会総合研究所編「平成18年度国民経済計算」（平成20年1月）

ここで我が国の経済成長率について海外の主要国と比較してみます。まず、我が国の経済成長率は1980年代には平均して3.9%と主要7カ国の中でも最も高い水準にありました。しかし、1990年代初頭のバブル経済崩壊後の長い経済低迷により1990年代には1.2%と主要7カ国中、最も低い成長率となっています。我が国経済は21世紀に入り、回復基調にありますが、フランス、ドイツ、イタリアは、成長率の長期低下傾向が見られます。これに対し、アジアNIES4カ国は1980、90年代を通して高い成長率を達成しています。また、中国経済は現在も二桁に近い成長率を維持し、世界経済における比重を急速に高めていることがわかります。

図表1-18 世界主要国の期間別実質成長率の推移

年	1980-90	1990-2000	2000-05
カナダ	2.8%	2.9%	2.6%
フランス	2.3%	1.9%	1.5%
ドイツ	2.3%	2.1%	0.6%
イタリア	2.4%	1.6%	0.7%
日本	3.9%	1.2%	1.3%
英国	2.6%	2.4%	2.5%
米国	3.3%	3.3%	2.4%
香港	6.8%	4.5%	4.3%
韓国	8.7%	6.1%	4.6%
シンガポール	7.4%	7.6%	4.0%
台湾	8.0%	6.5%	3.1%
中国	9.2%	10.4%	9.6%

資料：IMF World Economic Outlook Database 2007

今後、本格的な少子高齢社会の中で、我が国の経済成長率を一定の高さに維持するためには、労働生産性の上昇を図る必要があります。労働生産性は、資本装備率（労働者一人当たり資本ストック）とそれ以外の要素（全要素生産性）に分けられます。前者は、労働投入量と資本ストックという生産に必要な量的なものである一方、後者は技術進歩や教育訓練による労働者の能力の向上、さらにはIT技術等質的なものと考えられます。「平成19年版経済財政白書」によれば、1980年代の労働生産性上昇の約3割は全要素生産性の伸びが寄与していた一方、1990年代に入ると全要素生産性の寄与は2割程度に低下していることが示されています。

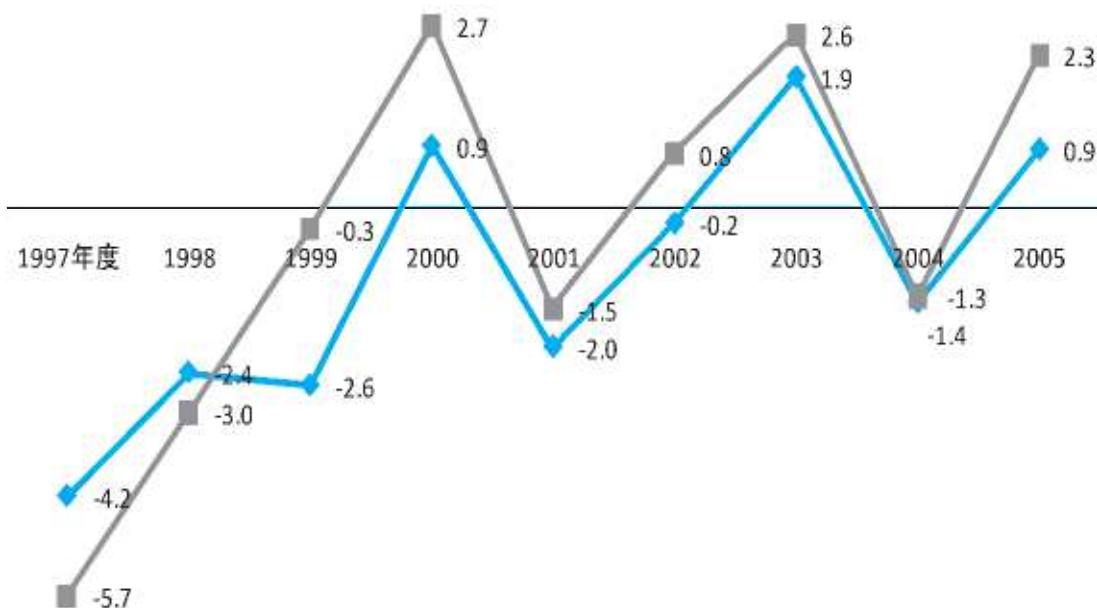
今後、労働や資本の量的拡大については制約が強まることが予想される中、技術、教育訓練をはじめ知的資本（無形資本）が果たす役割が益々高まることが考えられます。

## (2) 川崎市の状況

川崎市では、市内総生産（実質）の対前年伸び率は1997（平成9）年から2000（平成12）年までが上昇局面、2001（平成13）年にいったんマイナスに転じ、2003（平成15）年まで上昇しました。2004（平成16）年の市内総生産の対前年伸び率は名目・実質ともにマイナスになりましたが、2005（平成17）年度にはプラスに回復し、我が国の経済成長率とほぼ同水準の伸び率となっています。

図表1-19 川崎市の市内総生産の対前年伸び率推移

◆ 市内総生産（生産側、名目）の対前年伸び率  
■ 市内総生産（生産側、実質：連鎖方式）の対前年伸び率



資料：「川崎市市民経済計算」（2005（平成17）年度）

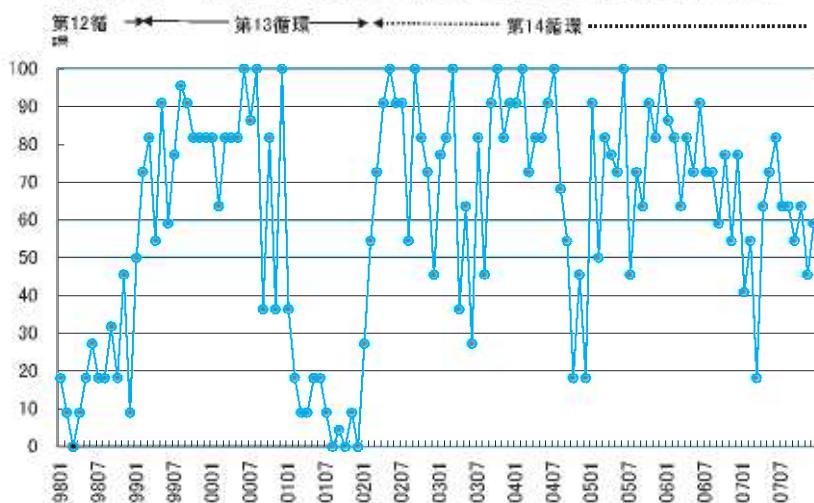
### 3. 景気と物価の動向

#### (1) 全国の状況

昨今、多くの指標により我が国経済の景気回復・拡大が指摘されています。景気動向を示す指標として最も良く使われるのが景気動向指数（DI:経済指標のうちで景気の拡大を示している指標の割合を示したもの）です。

戦後、我が国は好況と不況をくり返しながら成長・発展し、現在は第14循環にあると考えられます。最近（第13循環）では、2000（平成12）年11月に景気のピークを向かえ、2002（平成14）年1月に景気は底を打って現在に至っています。過去の実績から、一つの循環は概ね50ヶ月（4年2ヶ月）といわれています。すでに第13循環の谷から5年日を迎え、戦後最長の景気拡大局面であった「いざなぎ景気」（第6循環：拡大期57ヶ月）を越えつつあります。第14循環については、山及び谷の時期が公表されていませんが、1990年代～21世紀初頭の長い経済低迷を脱出し、新たな拡大局面に入っていることが想定されます。

図表1-20 我が国の景気動向指数の動きと「景気基準日付」

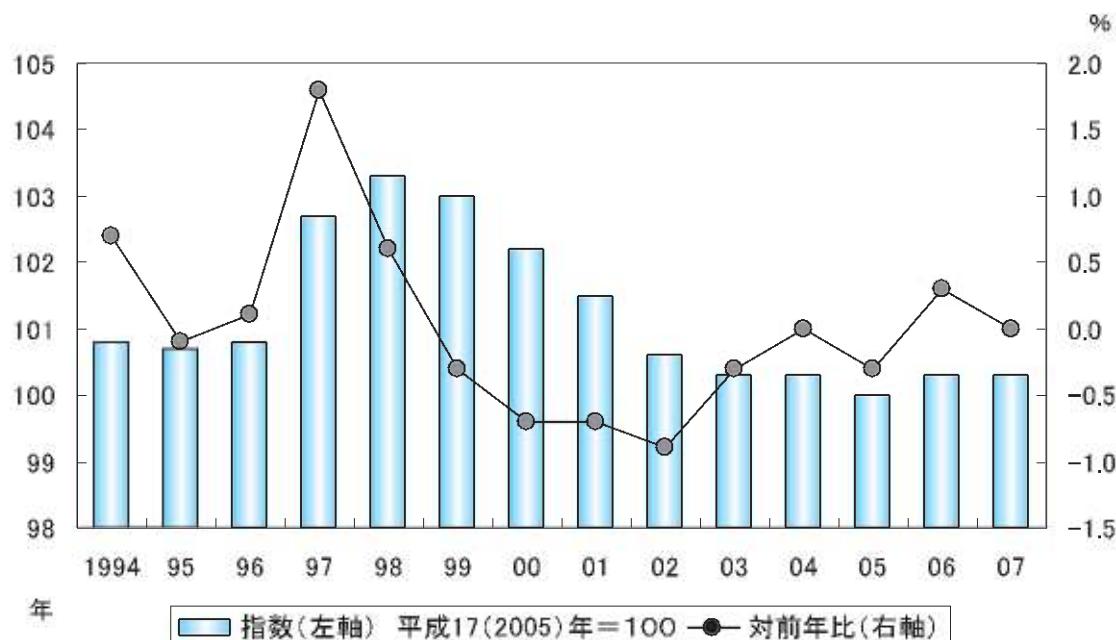


	谷	山	谷	期間(月数)		
				拡張	後退	全循環
第1循環		1951年6月	1951年10月		4	
第2循環	1951年10月	1954年1月	1954年11月	27	10	37
第3循環	1954年11月	1957年6月	1958年6月	31	12	43
第4循環	1958年6月	1961年12月	1962年10月	42	10	52
第5循環	1962年10月	1964年10月	1965年10月	24	12	36
第6循環	1965年10月	1970年7月	1971年12月	57	17	74
第7循環	1971年12月	1973年11月	1975年3月	23	16	39
第8循環	1975年3月	1977年1月	1977年10月	22	9	31
第9循環	1977年10月	1980年2月	1983年2月	28	36	64
第10循環	1983年2月	1985年6月	1986年11月	28	17	45
第11循環	1986年11月	1991年2月	1993年10月	51	32	83
第12循環	1993年10月	1997年5月	1999年1月	43	20	63
第13循環	1999年1月	2000年11月	2002年1月	22	14	36

資料：内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」

一方、我が国の最近の景気回復について、物価動向の観点からみてみると、次のような特徴を見ることが出来ます。図表1-17では成長率について名目値と実質値を示しておりますが、1990年代末から常に実質成長率が名目成長率を上回る状況が続いています。名目値と実質値の差は、インフレ率と考えられます。したがって、1990年代末から最近までの我が国はマイナスのインフレ、すなわちデフレ経済であったことが理解できます。一般に経済が好況、あるいは成長段階にある場合には、適度なインフレが生じるというのがこれまでの経験です（1970年代の2度の石油危機時を除きます）。この観点から最近の消費者物価の動きをみると、1997（平成9）年以降、物価の上昇は減少に転じ、1999（平成11）年以降物価上昇率はマイナスとなっています。しかし、2002（平成14）年以降マイナス幅は縮小し、2006（平成18）年には物価上昇率はプラスとなっています。換言すれば、景気の回復に伴いマクロ経済的にも需給が逼迫し、わずかではあるがインフレの兆しが見えてきたと考えられます。

図表1-21 消費者物価指数<sup>(注)</sup>の動向



資料：総務省統計局「消費者物価指数（平成19年）」

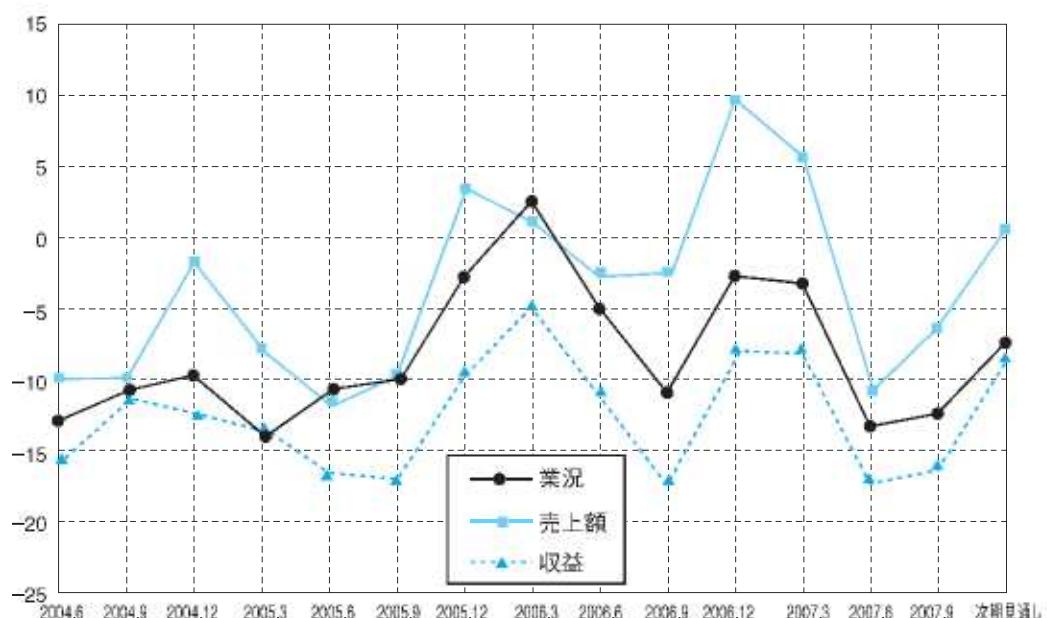
(注) 消費者物価指数は、全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するもので、家計の消費構造を一定とし、これに要する費用が物価の変動によって、どう変化するかを指標値で示したもの。

## (2) 川崎市の状況

川崎市の最近の景気動向について、川崎信用金庫の「企業動向調査」(2007(平成19)年9月調査)により概観すると、直近では2006(平成18)年12月が景気の山、その後2007(平成19)年6月が景気の谷となっています。この指標は川崎信用金庫取引先企業に景況感、売上額、収益の動向を尋ね、「増加」と回答した企業割合と、「下降」と回答した企業割合の差(DI)を示したものです。

同金庫の過去の資料により、長期の景気動向を見ると、1990(平成2)年に山(+32.4ポイント)、1993(平成5)年に谷(-58.2ポイント)、1997(平成9)年に山(-17.5ポイント)、1998(平成10)年に谷(-56.1ポイント)などを繰り返しながら現在に至っています。2005(平成17)年以降は極端な山谷は見られず、傾向としては上向きにあるといえます。

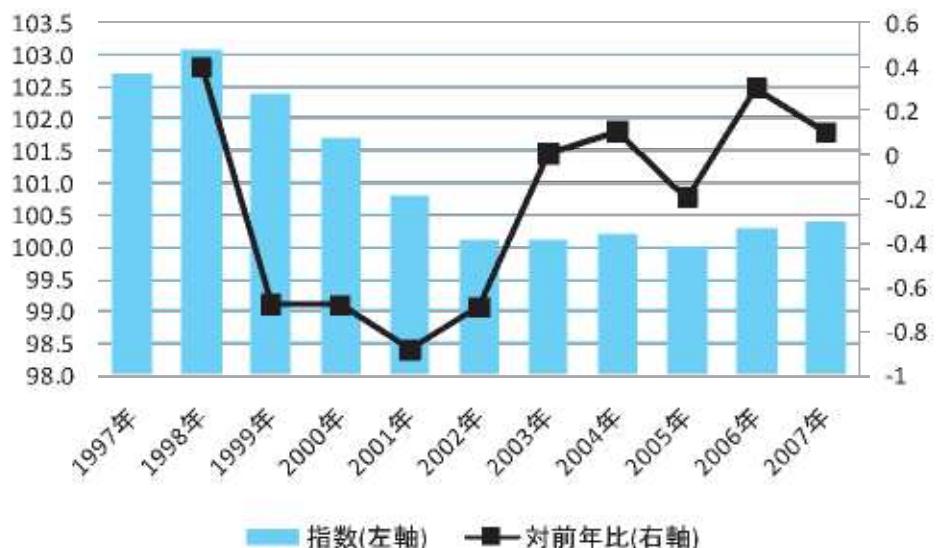
図表1-22 川崎市内企業の景気動向の推移



資料:川崎信用金庫

川崎市の消費者物価指数は、1998(平成10)年から2002(平成14)年まで下降を続けた後、2005(平成17)年まではほぼ横ばい、2006(平成18)年にやや上昇に転じています。この傾向は全国の動向とほぼ同様です。

図表1-23 川崎市の消費者物価指数の推移



資料：「川崎市消費者物価指数」

#### 4. 雇用動向

##### (1) 全国の状況

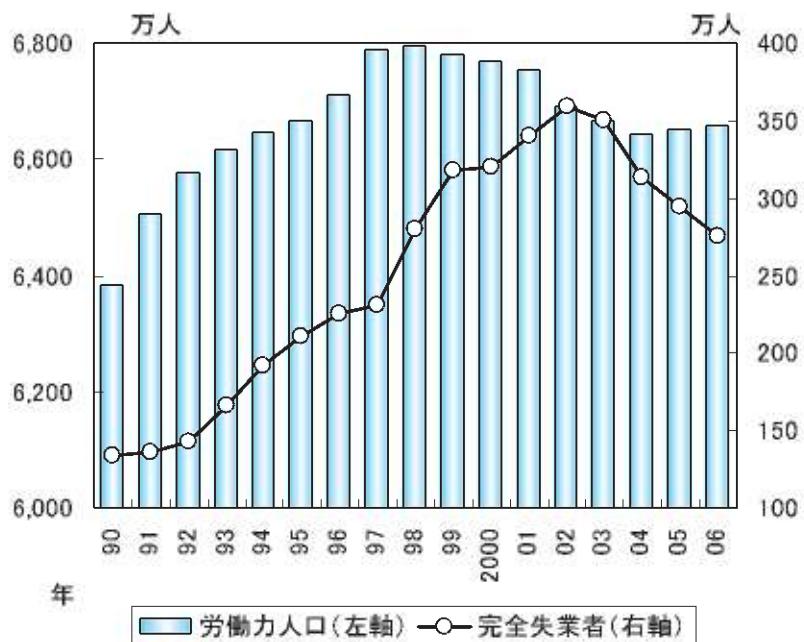
2006（平成18）年の我が国全体の雇用状況を要約すれば、次のようになります。

資料：総務省統計局「労働力調査年報（平成18年）」

我が国の15歳以上人口は1億1,020万人、うち就業者数は6,382万人、失業者は275万人であり、両者を足した労働力人口は6,657万人となります。

先ず、労働力人口についてみてみると、1990年代前半は増加傾向にありましたが、1998（平成10）年の6,793万人をピークに減少に転じています。しかし、ここ2年わずかではありますが、女性を中心に労働力人口は増加しています。なお、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である労働率は、高齢化の影響で年々低下し、ここ3年間は60.4%で横ばいとなっています。

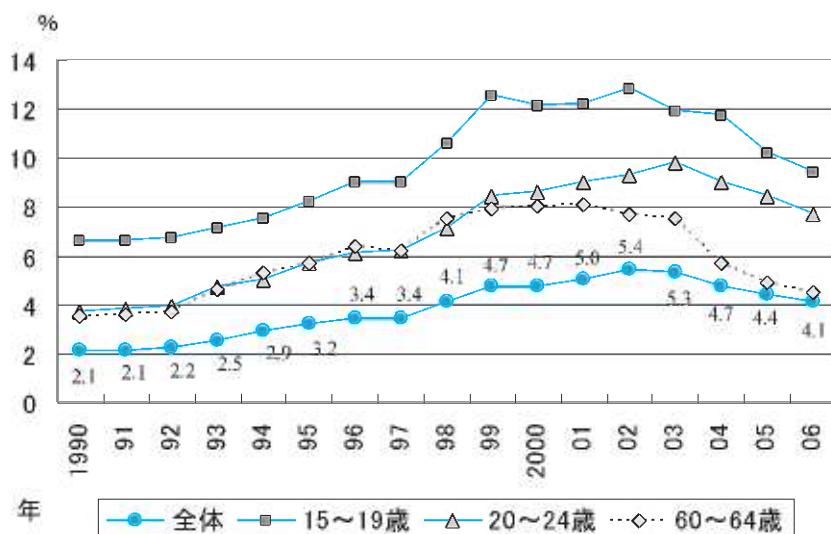
図表1-24 労働力人口、失業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査年報（平成18年）」

一方、失業者数は1990年代前半は100万人台で推移していましたが、経済の長期的低迷から1995（平成7）年に200万人、1999（平成11）年に300万人を上回り、2002（平成14）年には359万人に達しました。その後、経済の回復とともに減少し、2006（平成18）年には275万人となっています。完全失業率も2002（平成14）年の5.4%から2006（平成18）年には4.1%まで低下しています。とくにここ数年、60-64歳の高齢層の失業率の低下が目立つ一方、若年層については、失業率そのものは低下傾向にあるものの依然高水準にあります。

図表1-25 我が国の失業率の推移



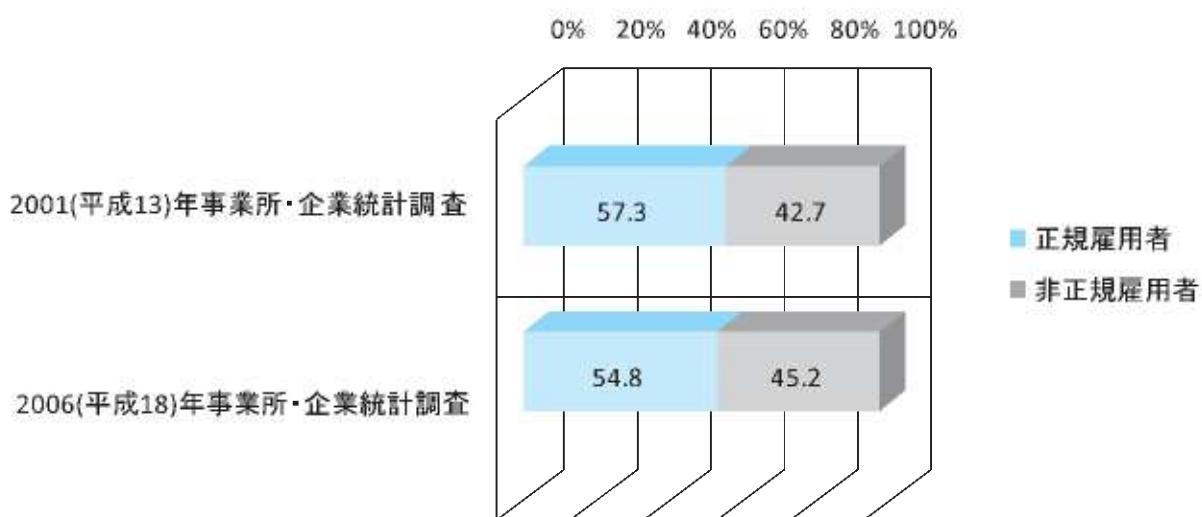
資料：総務省統計局「労働力調査年報（平成18年）」

なお、近年我が国でも雇用施策の指標として「就業率」を採択するケースが増えています。これは15歳以上の人口に占める就業者の割合であり、2000（平成12）年リスボンで採択されたEU雇用戦略においては、15～64歳の就業率を1998（平成10）年の61%から2010（平成22）年までに70%にするという目標を設定しています。我が国の2006（平成18）年時点の就業率は57.9%ですが、EU雇用戦略で対象とされている15～64歳に限ると81.0%であり、2003（平成15）年の79.8%からわずかですが上昇傾向にあります。

他方で、就業人口に占める「非正規雇用者」の割合は増加を続けています。非正規雇用とは、「パート」・「アルバイト」・「労働者派遣事業所の派遣社員」・「契約社員・嘱託」・「その他」などの雇用形態の総称ですが、「労働経済白書」によれば、2003（平成15）年以降この割合は増加しており、その増加数も年々大きくなっています。

総務省統計局の「事業所・企業統計調査」の従業上の地位別集計結果を見ても、2001（平成13）年から2006（平成18）年にかけて正規雇用者の比率が減り、非正規雇用者の比率が高まっていることが確認できます。

図表1-26 我が国の正規雇用と非正規雇用の変化

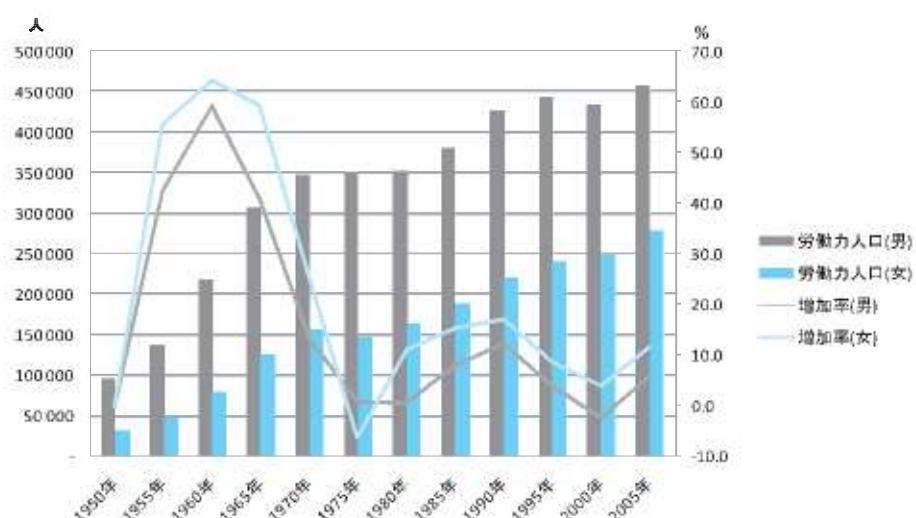


## (2) 川崎市の状況

川崎市の特徴は、労働力人口が長期にわたり一貫して増加を続け、増加率も1995（平成7）年から2000（平成12）年はいったん下降したものの、その後また上昇に転じていることです。かつて1960年代の高度経済成長期には60%の上昇を示した時期もありましたが、近年では10%程度の増加となっています。それでも全国の状況と比較するときわめて高い水準といえます。

また、労働力率は全国水準の61.5%を上回る66.1%であり、この数字は15大都市中でもトップの水準です。

図表1-27 川崎市の労働力人口の推移



資料：「国勢調査」

図表1-28 川崎市の労働力率



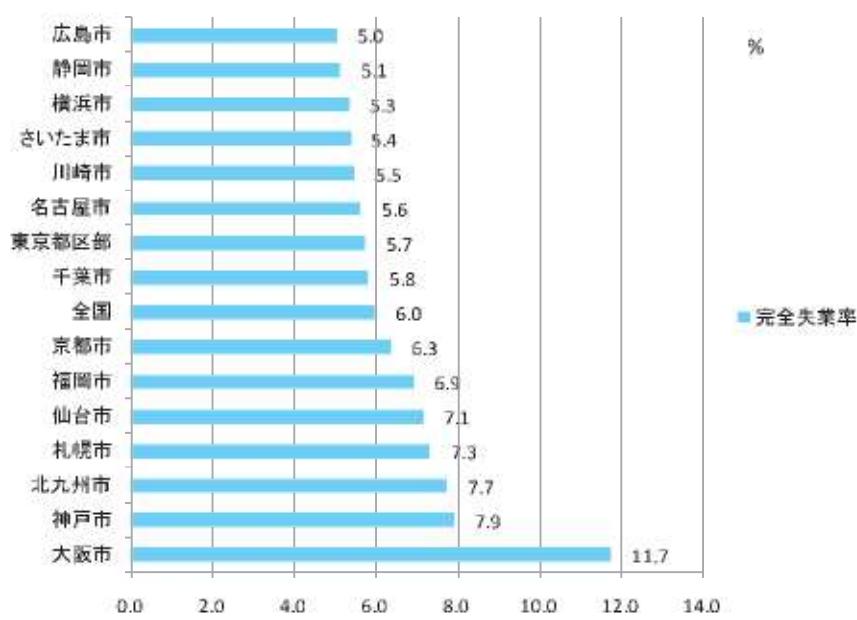
資料：2005（平成17）年「国勢調査」

## 川崎の産業2008

また、川崎市の特徴は、完全失業率が15大都市の中でも低く、比較的安定した労働市場が形成されていることです。

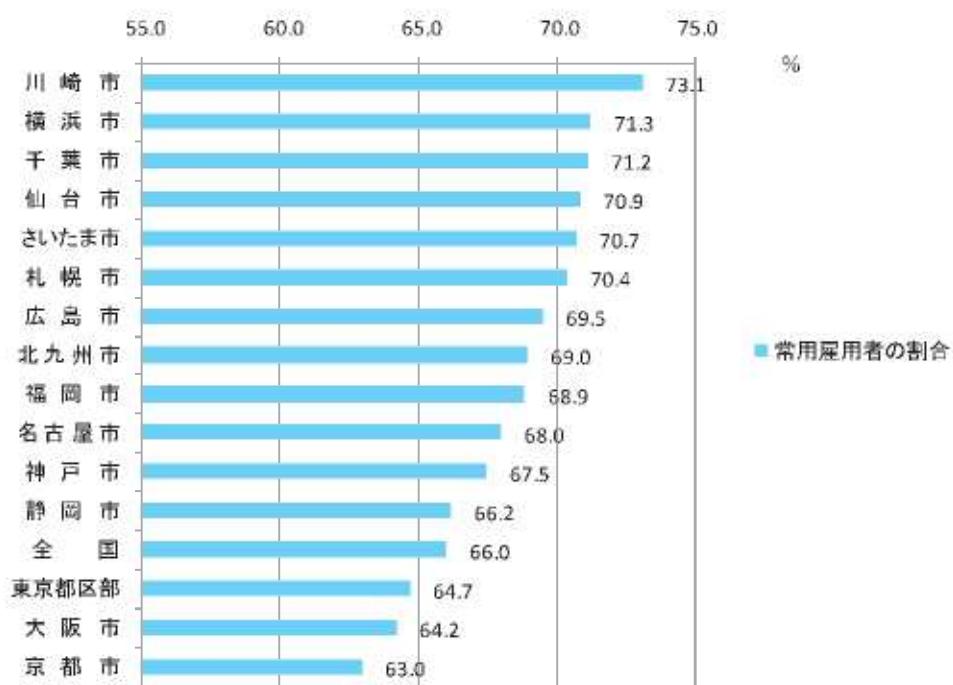
さらに、就業者に占める常用雇用者の割合は15大都市中トップです。このことは、全国の中でも川崎市が安定した就業環境を実現していることを意味しています。

図表1-29 川崎市の完全失業率



資料：2005（平成17）年「国勢調査」

図表1-30 川崎市の常用雇用者割合

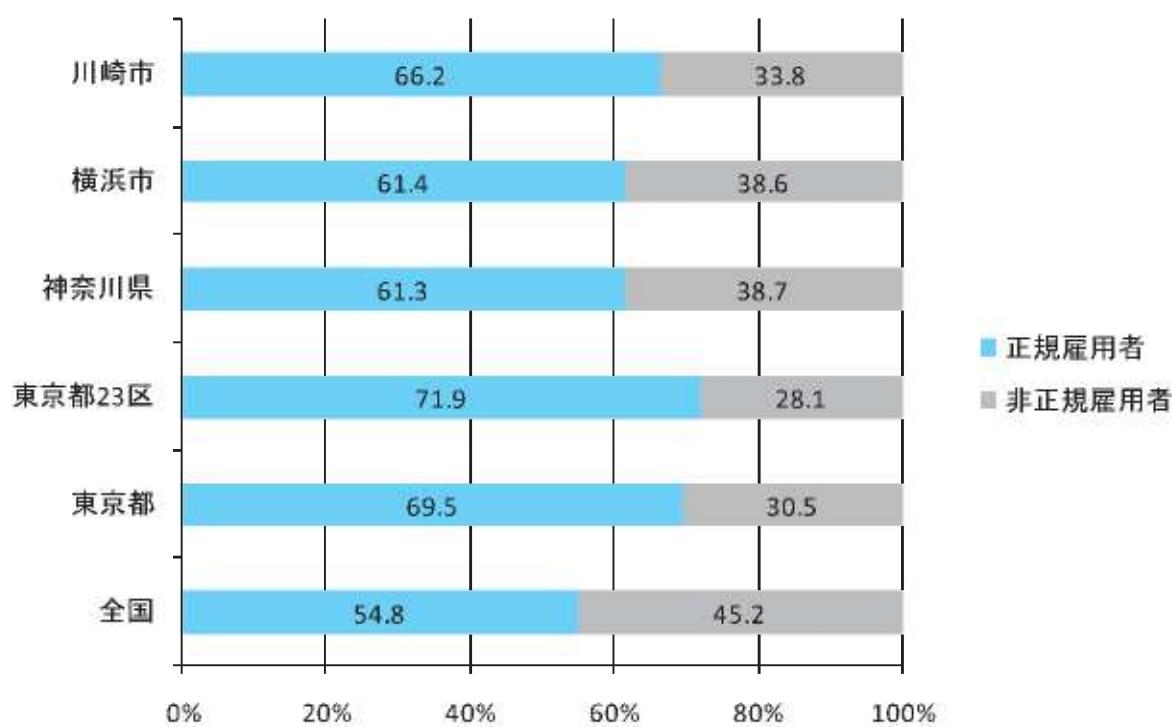


資料：2005（平成17）年「国勢調査」

なお、常用雇用者とは期間を定めず、または1年を超える期間を定めて雇われている人を指します。これにはフルタイムの正規雇用者とパートタイム労働者が含まれます。アルバイトなどは常用雇用者には含まれず、臨時雇用者という扱いになります。

なお、「平成18年事業所・企業統計調査」により、川崎市と全国、東京、横浜などの正規雇用者比率を見ると、川崎市は東京都に次いで正規雇用者の比率が高くなっています。

図表1-31 常用雇用者に占める正規雇用・非正規雇用者の割合



資料:平成18年事業所・企業統計調査

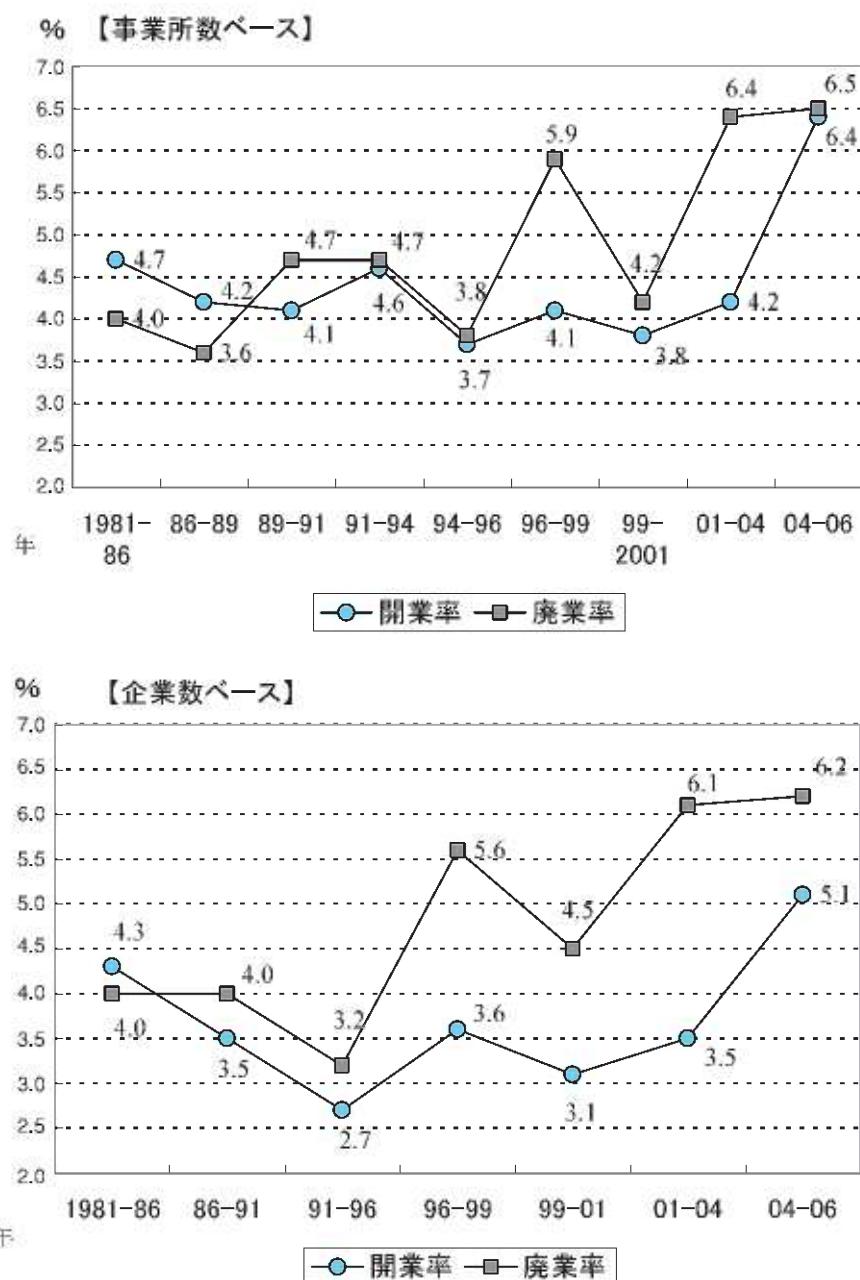


## 5. 開廃業の動向

### (1) 全国の状況

我が国産業の開廃業率の推移をみると、事業所数ベース、企業数ベースとともに1990年代以降廃業率が開業率を上回るペースで推移しています。したがって、事業所数、企業数ともに減少傾向にあり、その傾向は2001（平成13）年以降強まっています。ただし、直近（2004（平成16）－2006（平成18）年）では、開業率において大きな上昇が見られます。

図表1-32 開業率と廃業率の推移

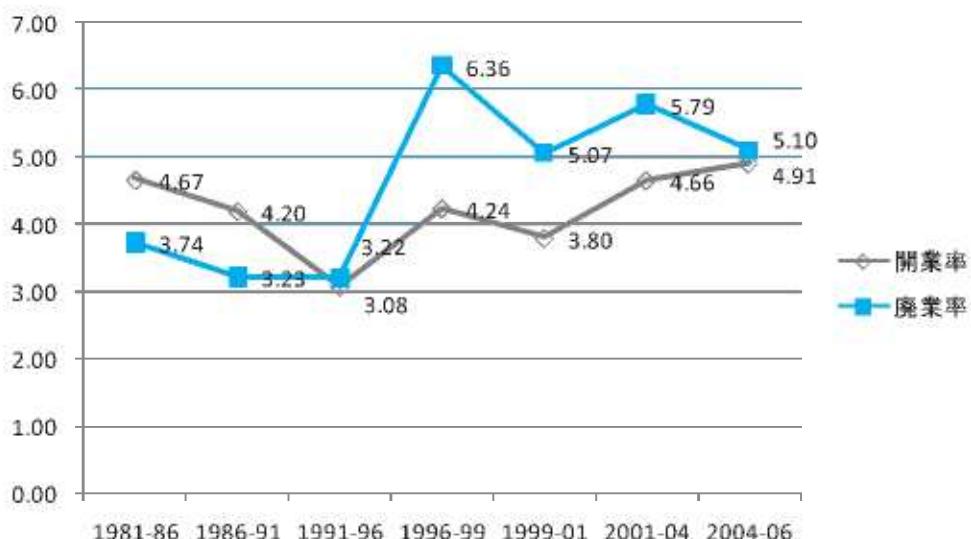


資料：中小企業庁編「中小企業白書2008（平成20）年版」  
データは総務省統計局「事業所・企業統計調査」

## (2) 川崎市の状況

川崎市の事業所ベースの開廃業率の推移をみると、2001（平成13）－2004（平成16）年では全国より開業率が高く、廃業率が低い状況でしたが、直近（2004（平成16）－2006（平成18）年）では、開業率、廃業率とも全国より低くなっています。開業率と廃業率の差が縮まったことは全国と同様です。

図表1-33 川崎市における開廃業率の推移（事業所数ベース）

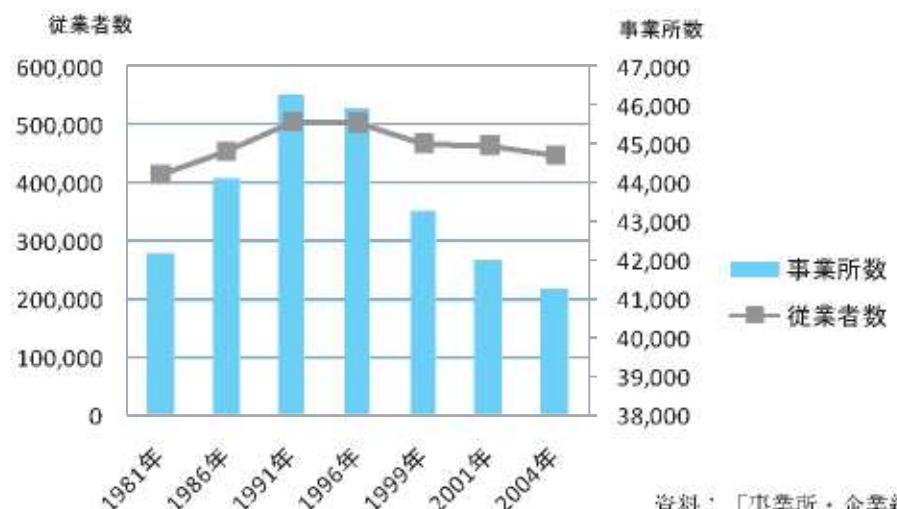


資料：「事業所・企業統計調査」

川崎市の民営事業所数は1991（平成3）年をピークに、従業者数は1996（平成8）年をピークに低落傾向が続いています。

しかし、他の大都市と比較すると、川崎市の事業所減少率、従業者減少率は小さいといえます。

図表1-34 川崎市における民営事業所数・従業者数の推移

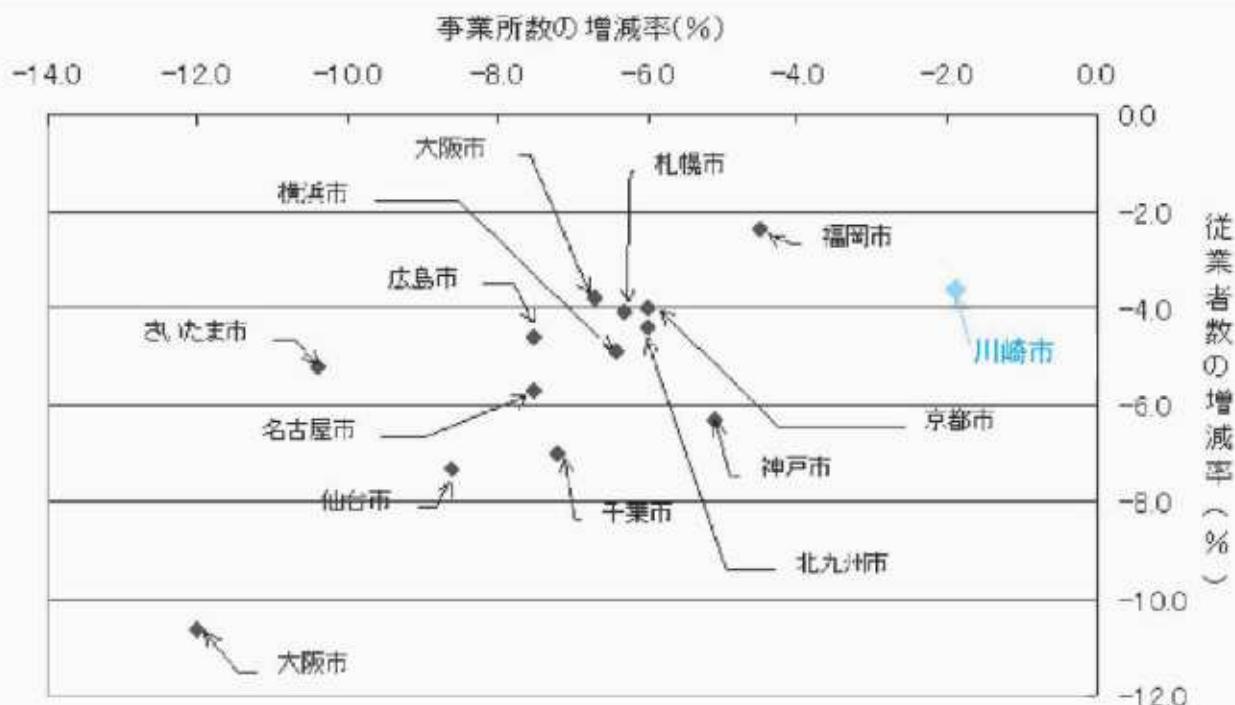


資料：「事業所・企業統計調査」

## 川崎の産業2008

15大都市の中で、川崎市の事業所数の減少率は最も小さく、従業者数の減少率は福岡市について2番目に小さくなっています。全国的な事業所数・従業者数の減少傾向の中で、川崎市は相対的に事業活動が活発であるといえます。

図表1-35 15大都市別、事業所数と従業者数の増減率



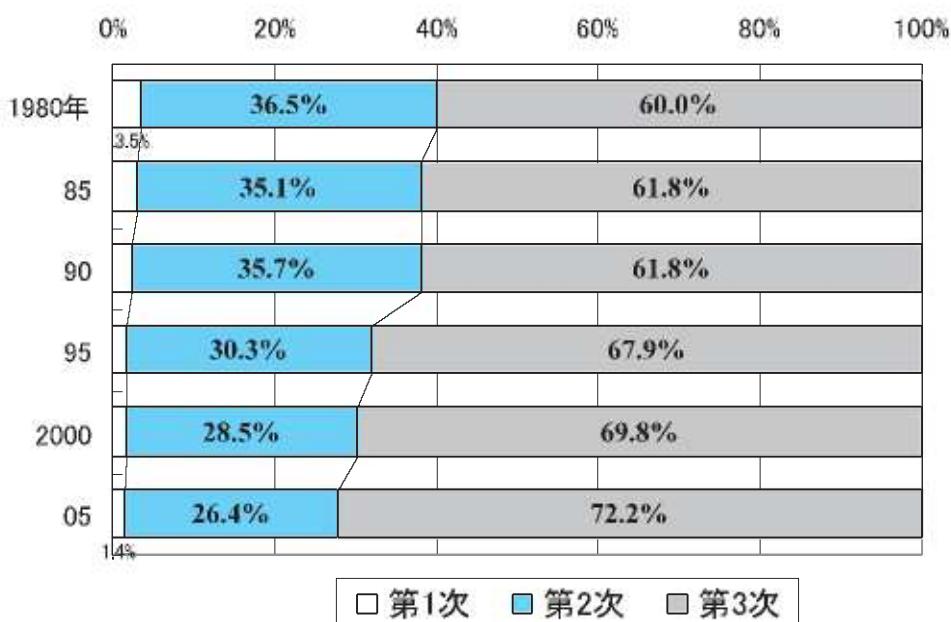
資料：「事業所・企業統計調査」(平成13年、16年)

## 6. 産業構造の変化

### (1) 全国の状況

我が国の産業構造の変化を長期的にみた場合、「経済のサービス化」が進展していることがわかります。サービス化とは、産業全体に占める第3次産業の比重が増大することです。そこで、GDPに占める第1次（農林水産業）、第2次（鉱業、製造業、建設業）、第3次産業の割合を1980（昭和55）年以降についてみてみると、第3次産業は1980（昭和55）年の60.0%から2005（平成17）年には72.2%へと10ポイント以上上昇していることがわかります。これに対して第2次産業は同期間ににおいて36.5%から26.4%へ10ポイント低下しています。また、第1次産業も3.5%から1.4%に低下し、我が国では産業に占める第3次産業の比重の増加（サービス化）が確実に進展していることがわかります。

図表1-36 我が国の産業別名目GDPの構成比変化



資料：内閣府経済社会総合研究所、「平成19年版国民経済計算年報」、ただし1980（昭和55）～95年の値は、平成17年版に基づく

それでは、今後我が国の経済を牽引していくのは第3次産業であり、第2次産業の役割は小さいといえるのでしょうか。そうではありません。この点を理解するために、経済を物的部門（製造業、農林水産業、建設業）とサービス部門に分けてみてみます。両部門の成長に伴い、資材やサービスが調達されることになります。例えば自動車産業の成長は、自動車部品という物的部門からの調達を増やし、そのことが自動車部品産業の成長をも促します。同時に情報や広告、各種サービスというサービス部門からの調達を通してサービス部門の成長を促進します。同

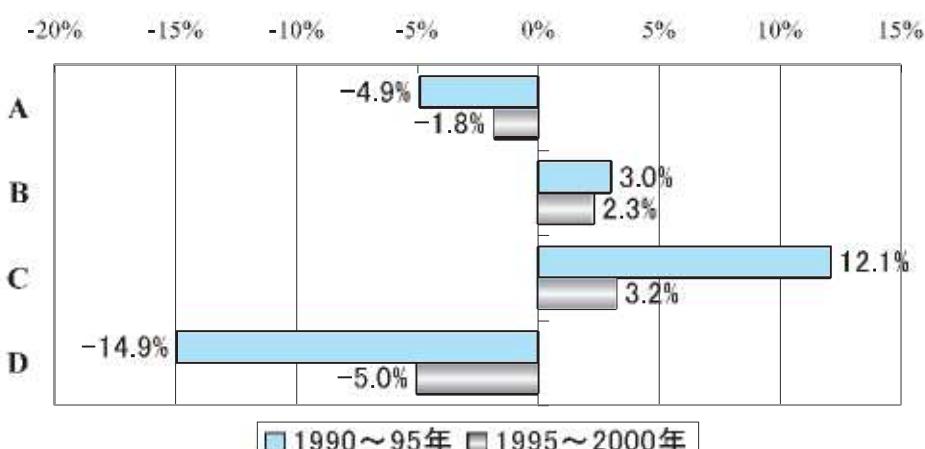
様に、ソフトウェア産業の成長は、ソフト部門、物的部門（コンピュータ等）の両部門の成長を促します。したがって、物的部門とサービス部門の成長には、次のように4つのリンクを想定することが出来ます。



ここで産業連関表を用いて1990（平成2）～1995（平成7）年と1995（平成7）～2000（平成12）年のA～Dの変化を調べてみます。両期間ともに伸びているのは、BとCです。Bはサービス部門の自立的な伸びを意味するのに対して、Cは製造業等物的部門の伸びによってサービス部門の成長が支えられている部分を意味します。他方、物的部門の自立的な伸びを示すAやサービス部門の成長による物的部門の成長誘発を示すDはマイナスで、特にDのマイナス幅が大きくなっています。

換言すると、サービス部門については自立的に伸びている部分もありますが、それ以上に製造業等物的部門の成長による誘発によって伸びている部分が大きいことがわかります。経済のサービス化の流れは今後も続くと考えられますが、その背後にある「物的部門（製造業等）とサービスの相互依存性の深化」が産業構造の本質と考えられます。具体的にいえば、製造業は優れた研究開発や情報、デザイン、各種サービスの投入によって競争力を高めると同時に、サービス業もコンピュータ、医療機器をはじめとする製造業等の製品によってサービスの質を高めることが考えられます。地域においても、製造業等とサービス業の高度な製品、サービスの相互依存性を高めることにより競争力の向上が図られることが想定されます。

图表1-37 物的部門とサービス部門の伸び率



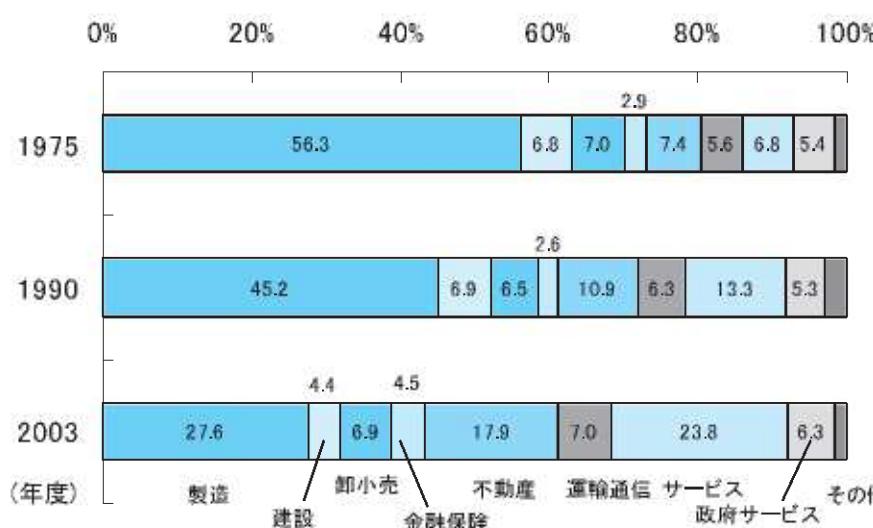
資料：経済産業省製造産業局編、「2006年版 ものづくり白書」

## (2) 川崎市の状況

川崎市においてもこの30年ほどの間に経済のサービス化の進行は大きく進みました。市民経済計算から、名目GDPによる各産業の構成比の推移を見ると、1975（昭和50）年に56.3%であった製造業は2003（平成15）年には27.6%と半減し、サービス、不動産などの産業部門が伸びています。また、製造業部門内では、電気機械の割合が大きく減少し、石油・石炭のシェアが増大しました。

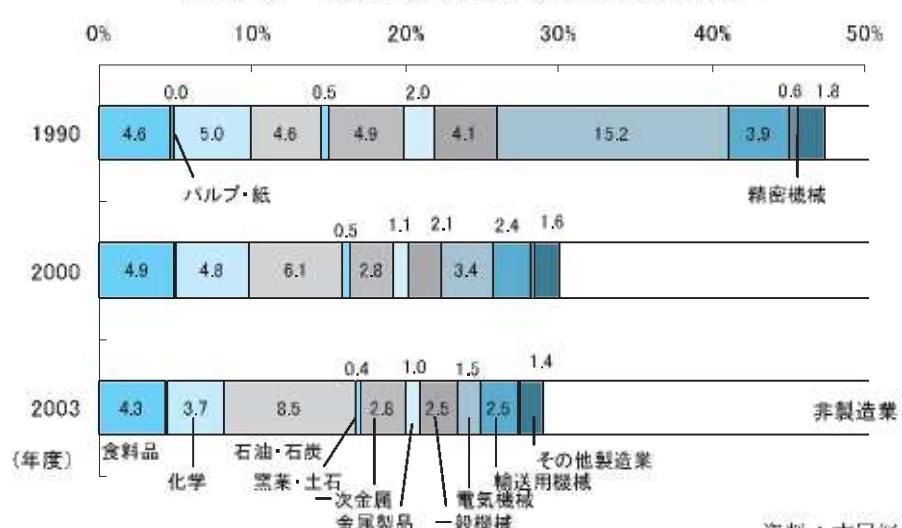
部門別の減少・増加傾向を整理すると製造業の電気機械が著しく構成比を低下させ、サービス部門の構成比が著しく増加したといえます。

図表1-38 川崎における産業の構成比の変化



資料：市民経済計算より作成

図表1-39 川崎における製造業の構成比の変化



資料：市民経済計算より作成

数値は各年度断面における産業別付加価値構成比 「川崎都市白書」(注) 田中論文より  
 (注)：「川崎都市白書」は、専修大学社会知性開発研究センター／都市政策研究センターが「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」(文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業) 事業の一環として2007（平成19）年7月に刊行しました。以下、本書で「ORC調査」と表記してあるものは、すべて本事業の調査研究の成果を掲載したものです。

### (3) 「平成12年川崎市産業連関表」からみた川崎の産業構造の特徴

川崎市では2006（平成18）年1月に、川崎市では初となる「平成12年川崎市産業連関表」を公表しました。これにより、川崎市の産業構造がより詳細に分析可能となるとともに、市内の様々な需要変動、例えば企業誘致、大型商業施設等の整備、観光客の増減、アメリカンフットボールワールドカップ2007（平成19）川崎大会等イベントの開催などの市内産業に及ぼす経済波及効果について分析することが可能となりました。

#### ① 産業連関表の概要

産業連関表には、「取引表」「投入係数表」「逆行列表」があります。また、産業区分をどの程度細かく見るかにより、川崎市産業連関表には「13部門表」「32部門表」「104部門表」「188部門表」の4つのタイプがあります。資料編20～26ページには、32部門表の取引表、投入係数表、逆行列表を掲載しました（産業連関表は川崎市の以下のHPから入手可能です）。

<http://www.city.kawasaki.jp/20/20tokei/home/io/index.htm>

#### ア. 取引表

川崎市内の1年間（2000（平成12）年）の財・サービスの取引関係を示します。表を縦にみると、生産の投入構造がわかります。各産業の最下欄に年間生産額が示されます。年間生産額は、生産に必要な他産業からの財・サービスの購入（「中間投入」）部門と雇用者所得や営業余利等の「付加価値」部門から構成されます。一方、表を横にみると、生産の産出構造がわかります。最右欄には年間生産額が示され、各産業の生産物のうち、他産業に購入される部分（「中間需要」）と市内の消費や投資、さらには市外の移輸出に向けられる「最終需要」、さらに市内生産額より中間需要+最終需要の差は、市外からの移輸入額として表されます。

#### イ. 投入係数表

取引表を縦に読み、市内生産額を1（100%）とした場合の、他産業からの投入割合や雇用者所得・営業余利の割合を示します。

#### ウ. 逆行列表

逆行列表は、ある産業に1単位の需要増があった場合に、市内各産業及び市内生産をどの程度増加させるかを示します。例えば、「03食料品」を見てみます。食料品産業の生産需要が1単位増えた場合、食料品産業は生産増に必要な財・サービスを他産業から購入し、そして他産業もその生産需要増に必要な財・サービスを他産業から購入する・・・。このようにして食料品産業の当初の1単位の需要増がどの程度、市内各産業の生産誘発をもたらすか、そして市内生産額をどの程度誘発するかを示します。市内生産へのトータルな誘発の大きさを示すのが「列和」であり、食料品産業の列和は1.22（=市内生産誘発額／食料品産業の生産需要増）であり、食料品産業の生産需要が1億円増加すれば、最終的には市内生産額は1.22億円増加します。「影響力係数」は産業平均と比較した値を示します。食料品産業の影響力係数は0.95です。川崎市の産業平均と比較して列和の大きさは95%と解釈できます。

## ②川崎市の産業構造の特徴

### ア. 生産額規模

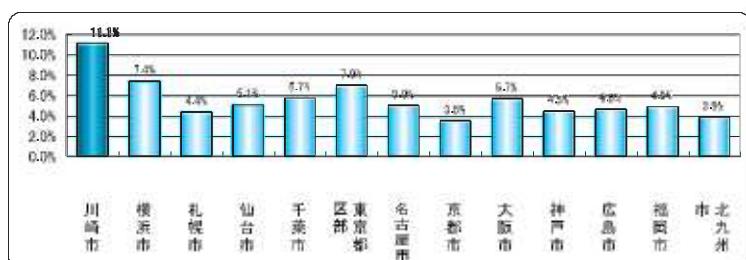
取引表（32部門表）から川崎市の生産額の大きな業種について上位4業種を取り出してみると、「07石油・石炭製品」、「29対事業所サービス」、「06化学製品」、「22不動産」となります。臨海部に立地する石油や化学等が上位を占めるとともに、近年のサービス化を反映し対事業所サービスが第2位となっている点に大きな特徴があります。

より詳細に見るため、188部門表で上位4業種を抽出すると、「石油製品」、「調査・情報サービス」、「住宅賃貸料」に次いで、第4位に「企業内研究開発」が挙げられます。企業内研究開発とは、企業の研究所や研究開発部門が研究開発として売上計上した部分を一つの産業として見立てたものです。その生産額（5016億円）は「小売業」（4844億円）を上回り、市内生産額に占める割合は4.6%です。我が国の中でも企業内研究開発の国内生産額に占める割合が1.1%であることから、川崎市の産業構造の特徴として、高い研究開発機能を有していることがわかります。

## 川崎市の研究開発従業者

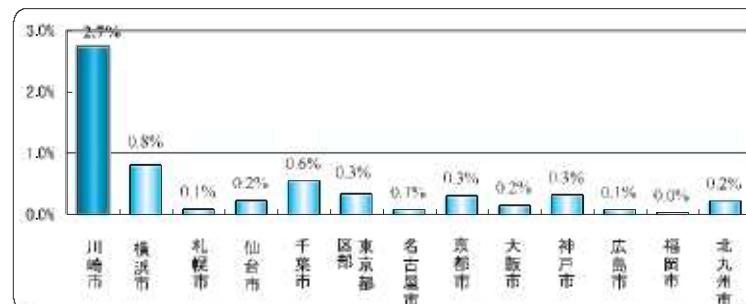
川崎市の研究開発者数についてみると、2000（平成12）年時点の従業地ベースでの全従業者に占める科学者・技術者の割合は11.1%であり、大都市の中ではトップです。また、平成16年時点における学術・開発研究機関従業者の全従業者に占める割合は2.7%であり、これも大都市の中ではトップです。このように川崎市は、高い研究開発力を持つ都市であることがわかります。

科学者・技術者の割合（平成12年）



資料：総務省統計局「平成12年 地勢調査報告 第6巻（その3）」

学術・開発研究機関の従業者割合（平成16年）



資料：総務省統計局「平成16年 事業所・企業統計調査報告」

## イ. 産業別特徴

40頁で述べたように、年間生産額は中間投入部門と付加価値部門で構成されます。32部門表を基に川崎市の産業構造をみてみると、先ず、投入構造については輸送機械、化学製品をはじめ製造業において中間投入率が高い一方、サービス産業（第3次産業）では、不動産、公務をはじめ中間投入率以上に付加価値率が高いことがわかります。

次に、列和（生産誘発係数）をみてみます。逆行列表は2種類あり、取引関係が全て市内で行われることを想定した「閉鎖型」と、現実の市内外の取引を反映する「開放型」です。閉鎖型で見ると、列和は、輸送機械、化学製品、鉄鋼に代表される製造業がサービス産業を大きく上回ります。一方、開放型で見ると製造業とサービス産業の列和の大きさにはほとんど差がありません。これは、製造業の財・サービスの調達において市外との取引関係が多いことが大きな理由であると推察されます。したがって、閉鎖型と比較した開放型の列和の大きさは、輸送機械、石油・石炭製品や電気機械では50%を下回る状況です。

自給率、すなわち市内の総需要に対して市内生産の貢う割合をみると、これも繊維製品、非鉄金属、電気機械をはじめ製造業の値が低く、反対に公務、建設、電力・ガス・熱供給や不動産をはじめとするサービス産業は非常に高い値を示しています。

製造業とサービス産業の大きな違いは、在庫機能の有無です。概していえば、製造業は生産に当たり部品や原材料の物的中間投入比率が高く、それらの市内自給率が低いため、製造業の列和（生産誘発係数）には閉鎖型と開放型で大きな差があると解釈できます。

図表1-40 産業連関表における産業別の主要な構造指標（32部門）

	投入構造		列和（生産誘発係数）		自給率(%)
	中間投入率	付加価値率	閉鎖型(A)	開放型(B)	
01 農林水産業	38%	62%	1,802	1,168	66%
02 食料品	56%	44%	2,123	1,441	68%
03 電気機械	57%	43%	2,142	1,217	57%
04 繊維・化粧品	61%	39%	2,332	1,212	52%
05 パルプ・紙・木製品	61%	39%	2,327	1,239	53%
06 化学製品	77%	23%	2,857	1,486	52%
07 石油・石炭製品	58%	42%	2,222	1,077	48%
08 素材・土石類	60%	40%	2,231	1,340	60%
09 鉄鋼	69%	31%	2,768	1,686	61%
10 非鉄金属	63%	37%	2,381	1,222	51%
11 金屬製品	52%	48%	2,211	1,421	64%
12 建設機械	67%	33%	2,625	1,266	50%
13 電気機械	70%	30%	2,572	1,253	49%
14 輸送機械	80%	20%	3,330	1,210	38%
15 精密機械	62%	38%	2,303	1,261	55%
16 その他の製造工業製品	69%	31%	2,591	1,311	51%
17 設備	52%	48%	2,089	1,238	59%
18 電力・ガス・熱供給	57%	43%	2,134	1,286	60%
19 水道・廃棄物処理	32%	68%	1,850	1,248	76%
20 商業	29%	71%	1,520	1,216	80%
21 金融・保険	32%	68%	1,568	1,221	78%
22 不動産	14%	86%	1,251	1,132	90%
23 運輸	56%	44%	2,081	1,369	66%
24 通信・放送	36%	64%	1,629	1,295	80%
25 公共	22%	78%	1,426	1,151	81%
26 教育・研究	31%	69%	1,619	1,216	75%
27 医療・保健・社会保険・介護	40%	60%	1,882	1,272	68%
28 その他の公共サービス	35%	65%	1,686	1,201	71%
29 対事業所サービス	37%	63%	1,697	1,218	72%
30 対個人サービス	42%	58%	1,805	1,240	69%
31 事務用商品	100%	0%	3,187	1,322	41%
32 分類不明	69%	31%	2,184	1,577	72%
内装部門計		49%	51%		94%

### ③ 経済波及効果

産業連関表は、川崎市の産業構造を分析する有効な手段であると同時に、地域の都市・産業政策の評価を波及効果という観点から分析する有効な手段でもあります。

経済波及効果は、地域にあるインパクト（企業誘致、観光客の増加等による特定産業の生産需要の増加）を直接効果として捉え、市内他産業からの財・サービスの調達がもたらす効果（間接一次効果）と雇用者所得の一部が市内消費を通してもたらす効果（間接二次効果）に分類できます。また、波及効果は生産額のみならず、付加価値額や雇用者数でも評価できます。雇用者数で評価するためには、産業別の雇用係数（100万円の生産を生み出すのに必要な雇用者数）が必要です。さらに、分析対象についても大きく「建設効果」と「運営効果」に分類できます。前者は、工場・研究所や商業施設の建設に伴う効果であり効果自体は一時的なものです。後者は施設の稼動に伴う効果であり、工場や商業施設が稼動する限りにおいて、毎年生ずることが期待できます。

経済波及効果の種類：直接効果、間接一次効果、間接二次効果  
 波及効果の表示の種類：生産額、付加価値額、雇用者数  
 波及効果の対象の種類：建設効果、運営効果

また、経済波及効果分析に当たっては、産業連関表に挿入する前提条件をどのように設定するかが非常に重要となります。

### マイコンシティの経済波及効果

川崎市麻生区（南黒川地区、栗木地区）に整備された産業集積拠点である「マイコンシティ」には研究開発型企業42社が進出しています。企業立地の川崎市産業経済への経済波及効果（建設効果、運営効果）について、平成12年川崎市産業連関表を用いて推計してみました。

主要な前提条件は、以下のようになります。

- 建設効果に係る建設投資額は29,761百万円です。
- マイコンシティに立地する企業の業種（主上高ベース）は、電気機械、企業内研究開発、一般機械、精密機械が主力であり、運営効果に係る生産（出荷）額は170,736百万円となります。
- 企業の年間生産に伴う調達について、アンケート調査や産業連関表の自給率を参考に設定します。
- 間接2次効果については、市内通勤者を対象とし、消費全体の75%を市内で購入すると想定します。

以上をもとに、マイコンシティの経済波及効果を要約しますと、次のようになります。運営効果についてみると、直接効果170,736百万円に対し、市内への生産誘発額（合計）は226,676百万、雇用誘発は11,920人と推計されています。

マイコンシティの経済波及効果（単位：百万円、人）

	直接効果	間接効果		合計	付加価値誘発	雇用誘発
		1次	2次			
建設効果	29,761	6,475	7,449	43,685	22,255	3,567
運営効果	170,736	48,720	7,220	226,676	107,766	11,920

資料：青木成樹「マイコンシティの経済波及効果分析」新産業政策研究かわさき第5号、財團法人川崎市産業振興財團（2007年）

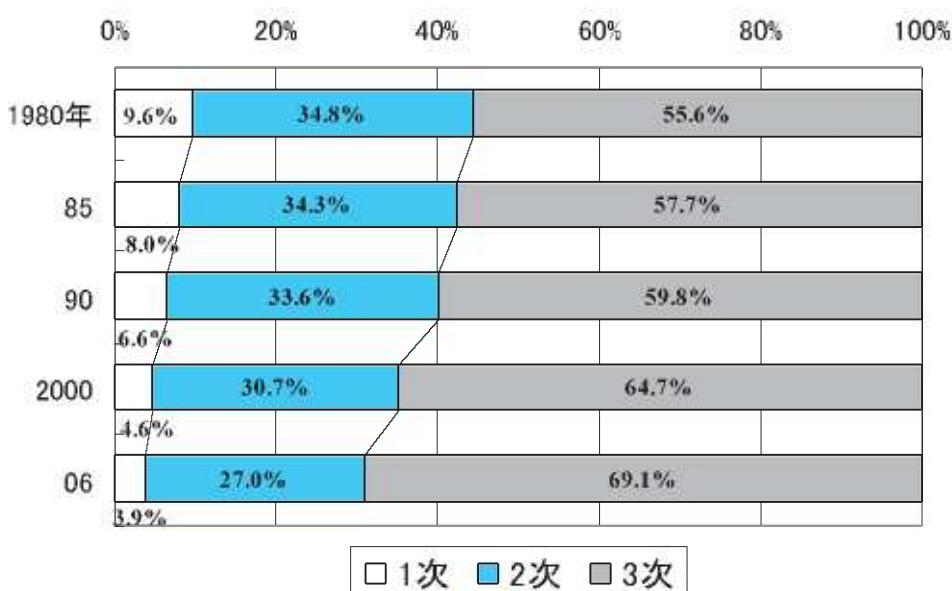
## 7. 就業構造

### (1) 全国の状況

#### ① 産業別就業者数

我が国の就業者数について、1次・2次・3次産業別にその推移をみると、名目GDP（図表1-36）の場合同様、サービス化が進展していることがわかります。第3次産業の就業者構成比は1980（昭和55）年の55.6%から2006（平成18）年には69.1%、約7割に急増しています。他方、第2次産業の就業者割合は同期間において、34.8%から27.0%に低下しています。しかし、第2次産業の低下の度合いは名目GDPでみた場合と比較して、大きくはありません。

図表1-41 我が国の産業別就業者割合の変化（単位：%）



資料：総務省統計局「労働力調査」

2006（平成18）年の就業者総数は6,382万人ですが、産業大分類別（17分類）にみると最も多いのが「製造業」の1,161万人（構成比18.2%）であり、次いで「卸売・小売業」1,113万人（17.4%）、サービス業938万人（14.7%）、医療、福祉571万人（8.9%）、建設業559万人（8.8%）であり、この5業種で全体の約7割（68.0%）を占めます。近年、情報通信技術の発展には目覚しいものがありますが、情報通信業の就業者数は181万人と全体の2.8%にすぎません。一方、上記主要5業種の最近の就業者数の伸びをみると、日本標準産業分類の変更が行なわれた2002（平成14）年=100とする指数をみると、医療、福祉が高齢化社会の進展を背景に120.5と高い伸びを示し、またサービス業（111.1）の伸びも高くなっています。これに対して、第2次産業に属す建設業（90.5）、製造業（96.6）は伸び自体がマイナスとなっていることがわかります。なお、情報通信業は就業者数は大きくはありませんが、この指数は113.8であり、高い伸びを示しています。

図表1-42 我が国的主要産業における最近の就業者数の変化

	就業者数	同構成比	伸び
	06年、万人	06年、%	06/02年
建設業	559	8.8	90.5
製造業	1,161	18.2	96.6
卸売・小売業	1,113	17.4	97.2
情報通信業	181	2.8	113.8
医療、福祉	571	8.9	120.5
サービス業	938	14.7	111.1

## (2) 職業別就業者数

資料：総務省統計局「労働力調査」

我が国の就業者を職業別にみてみます。我が国の統計では、職種を大きく8つに分類します。①技術者・教員等の「専門的・技術的職業従事者」②「管理的職業従事者」③「事務従事者」④「販売従事者」⑤「保安職業、サービス職業従事者」⑥「農林漁業作業者」⑦「運輸・通信従事者」⑧「生産工程・労務作業者」となります。

2006（平成18）年における就業者数は、⑧「生産工程・労務作業者」が1,805万人（構成比28.3%）が最も多く、③「事務従事者」1,260万人（19.7%）、①「専門的・技術的職業従事者」937万人（14.7%）の順となります。1980（昭和55）年以降の構造変化をみるとために、1980（昭和55）年時点の就業者数を100とした1990（平成2）年、2000（平成12）年及び2006（平成18）年の指標を導出したところ、3つのパターン（A、B、C）に分かれます。パターンAは、1980（昭和55）年以降就業者数が一貫して増加している①「専門的・技術的職業」、⑤「保安、サービス職業」が該当します。社会の知識経済化、サービス化がこの背景にあると考えられます。パターンBは、反対に一貫して減少している職業であり、②「管理的職業」や⑥「農林漁業」等5つの職業が該当します。パターンCは、1980（昭和55）年以降一度増加し、その後減少している職業で、③「事務」が該当します。③「事務」が1980（昭和55）年と比較した2006（平成18）年の就業者数が増加であるのに対して、⑧の「生産工程・労務作業者」は1990年代以降の円高や東アジアの成長に伴う製造業（現業部門）の海外移転の影響が大きいことから1980（昭和55）年と比較した2006（平成18）年の就業者数は減少しているという違いがみられます。

図表1-43 我が国の中業別就業者数の推移

	就業者数(万人)	同構成比(%)	1980年=100とした指標			パターン
			1990	2000	2006	
① 専門的・技術的職業従事者	937	14.7%	157.5	195.4	213.9	A
② 管理的職業従事者	185	2.9%	108.6	93.6	84.1	B
③ 事務従事者	1,260	19.7%	125.2	139.1	136.4	C
④ 販売従事者	881	13.8%	117.9	114.3	110.5	B
⑤ 保安職業、サービス職業従事者	772	12.1%	106.8	135.1	154.1	A
⑥ 農林漁業作業者	269	4.2%	78.6	56.3	47.2	B
⑦ 運輸・通信従事者	206	3.2%	94.0	89.1	83.1	B
⑧ 生産工程・労務作業者	1,805	28.3%	108.4	105.7	98.8	B
合計	6,382	100.0%	112.9	116.4	115.3	

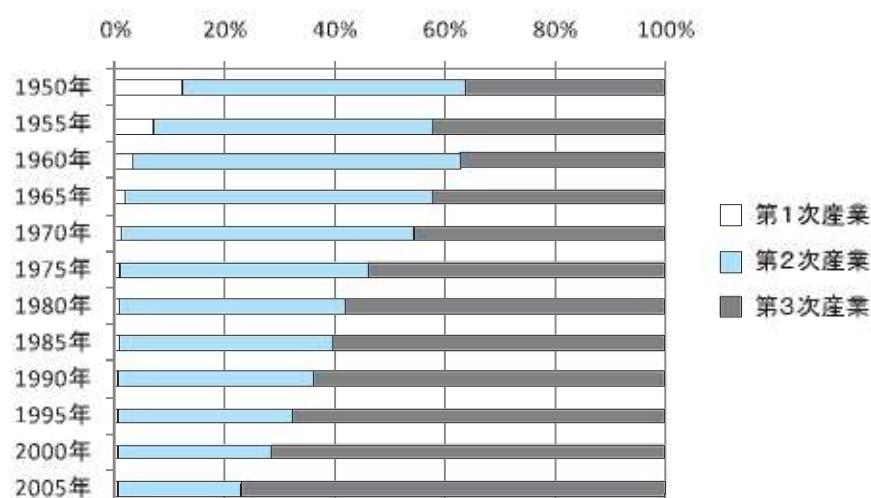
資料：総務省統計局「労働力調査」

### (2) 川崎市の状況

川崎市の産業別就業者割合については、1960（昭和35）年までは製造業の割合が増加していましたが、1965（昭和40）年以降一貫して第3次産業の割合が増加傾向にあります。現在では、第3次産業従事者の比率は全国より高い水準となっています。

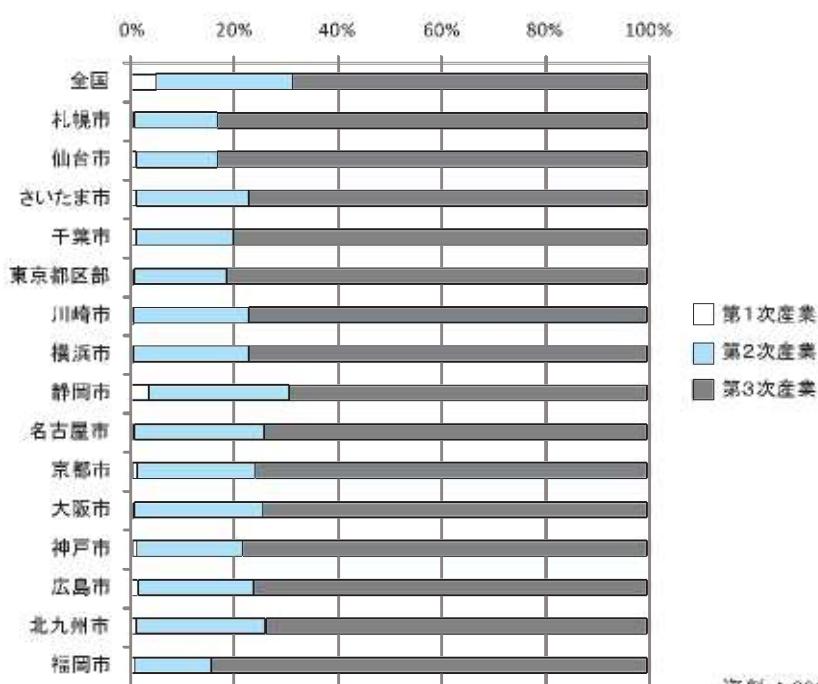
この傾向は、15大都市の多くで共通に見られ、多くの大都市において、第3次産業従事者は8割程度を占めており、特に大都市においては、就業者の観点から見てもサービス化が大きく進展していることがわかります。

図表1-44 産業別就業者割合の推移（川崎市）



資料：「国勢調査」

図表1-45 産業別就業者割合の大都市間比較



資料：2005年「国勢調査」